

令和 4 年度

高 知 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 市 監 査 委 員

5 重 高 監 第 30 号
令 和 5 年 9 月 4 日

高知市長 岡 崎 誠 也 様

高知市監査委員	細 川 哲 也
高知市監査委員	金 子 努
高知市監査委員	山 根 堂 宏
高知市監査委員	浜 口 卓 也

令和4年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度高知市
水道事業会計決算及び令和4年度高知市公共下水道事業会計決算を審査したの
で、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	25

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	28
第2表	比較損益計算書	30
第3表	費用使途別及び構成別比較表	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	経営分析比較表	36

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	39
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	48
4	財政状態	54
5	審査意見	62

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	64
第2表	比較損益計算書	66
第3表	費用使途別及び構成別比較表	68
第4表	比較貸借対照表	70
第5表	経営分析比較表	72

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値のないもの
「△」	負 数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものである。
- 7 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和4年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度高知市水道事業会計決算
令和4年度高知市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日から同年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産については、抽出により現地調査を行った。

第4 審査の結果及び意見

決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確であるとともに、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較			(消費税及び地方消費税込み) (単位:人, m ³ , 千円, %)			
区 分 項 目	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業 務 予 定 量	実 績	達 成 率	実 績	増 減	増 減 率
給 水 人 口	303,061	303,323	100.1	305,279	△ 1,956	△ 0.6
年 間 配 水 量	36,362,154	36,948,540	101.6	37,773,718	△ 825,178	△ 2.2
1 日 平 均 配 水 量	99,622	101,229	101.6	103,490	△ 2,261	△ 2.2
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業	961,344	856,070	89.0	693,333	162,736	23.5
管渠増補改良事業	3,697,519	2,344,989	63.4	1,827,481	517,508	28.3
施設増補改良事業	1,092,780	889,145	81.4	636,238	252,907	39.8
水源林地取得事業	5,000	0	—	0	0	—
庁舎整備事業	2,386,458	2,025,840	84.9	92,431	1,933,408	2,091.7

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は 303,323 人で、前年度に比較して 1,956 人の減少 (△0.6%) となっている。

b 年間配水量

年間配水量は 3,694 万 m³ で、前年度に比較して 82 万 m³ の減少 (△2.2%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、三里地区の給水の安定性の向上や災害時の応急給水拠点整備を目的とした三里配水池の整備事業が完成し、運用を開始している。また、管網整備と水圧の向上を目的として、布師田ほかで 1,430m の配水管の布設を行っている。また、災害対策事業では、送水幹線二重化事業が完成し、針木浄水場から九反田配水所間において新旧 2 本の送水幹線による運用を開始している。

なお、事業費 7,390 万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、福井町ほかで 7,828m の配水管の布設替を行うなど、老朽配水管の更新を図るとともに、災害対策事業において、基幹管路の耐震化として、竹島町ほかで 860m の送配水本管の布設替を行い、令和 3 年度から 3 年間の継続事業である旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業では、シールドマシンによる掘進作業を進めている。また、漏水防止対策事業として、朝倉東町ほかで 690m の老朽鋳鉄管の布設替を行っている。

なお、事業費 11 億 3,564 万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、令和 3 年度から 2 年間の継続事業として進めてきた針木浄水場中継ポンプ所の電気設備更新工事が完成し、供用を開始している。また、災害対策事業として、朝倉配水所で旧施設の解体を行うとともに、新たな応急給水拠点として運用を開始するため、場内設備工事を実施している。

なお、事業費 9,900 万円を翌年度へ繰り越している。

d 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、令和3年度から2年間の継続事業として進めてきた本庁舎及び資機材倉庫の建築工事と設備工事が完成し、供用を開始している。

なお、事業費1,000万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

普及率等		(単位:人,世帯,%)			
項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
計画給水人口		314,000	314,000	0	—
給水区域内人口	(A)	314,280	317,136	△ 2,856	△ 0.9
現在給水人口	(B)	303,323	305,279	△ 1,956	△ 0.6
給水世帯		156,684	156,139	545	0.3
普及率	(B/A)	96.5	96.3	0.2ポイント	—

当年度末における普及率は96.5%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

給水状況		(単位:m ³ , %, km, 件)			
項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
配水量	(A)	36,948,540	37,773,718	△ 825,178	△ 2.2
有効水量	(B = C + D)	35,498,493	36,081,629	△ 583,136	△ 1.6
有効率	(B/A)	96.1	95.5	0.6ポイント	—
有収水量	(C)	34,632,087	35,264,239	△ 632,152	△ 1.8
有収率	(C/A)	93.7	93.4	0.3ポイント	—
無収水量	(D)	866,406	817,390	49,016	6.0
無収率	(D/A)	2.3	2.2	0.1ポイント	—
無効水量	(A - B)	1,450,047	1,692,089	△ 242,042	△ 14.3
調定減額水量		10,207	11,813	△ 1,606	△ 13.6
漏水量		395,709	370,699	25,010	6.7
その他		1,044,131	1,309,577	△ 265,446	△ 20.3
漏水調査	(延長)	1,636.7	1,621.6	15.1	0.9
発見件数		282	389	△ 107	△ 27.5

配水量は3,694万m³で、前年度に比較して82万m³の減少(△2.2%)となっている。

また、有収水量は3,463万m³で、前年度に比較して63万m³の減少(△1.8%)となっており、無効水量は145万m³で、前年度に比較し24万m³の減少(△14.3%)となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況		(単位:m ³ , %, km)				
項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (3 年 度)
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 (A)		195,832	195,832	0	—	—
1 日 最 大 配 水 量 (B)		114,801	113,508	1,293	1.1	—
1 日 平 均 配 水 量 (C)		101,229	103,490	△ 2,261	△ 2.2	—
最 大 稼 働 率 (B/A)		58.6	58.0	0.6 ポイント	—	67.5
施 設 利 用 率 (C/A)		51.7	52.8	△ 1.1 ポイント	—	60.7
負 荷 率 (C/B)		88.2	91.2	△ 3.0 ポイント	—	89.9
管渠総延長(φ50mm以上)		1,610.6	1,600.1	10.5	0.7	—

1日最大配水量は11万4,801 m³で、前年度に比較して1,293 m³の増加(1.1%)となっており、最大稼働率は、58.6%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

また、1日平均配水量は10万1,229 m³で、前年度に比較して2,261 m³の減少(△2.2%)となっており、施設利用率は51.7%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	7,124,800	100.0	7,086,458	100.0	△ 38,341	99.5
営 業 収 益	6,520,562	91.5	6,503,784	91.8	△ 16,777	99.7
営 業 外 収 益	604,138	8.5	582,565	8.2	△ 21,572	96.4
特 別 利 益	100	0.0	109	0.0	9	109.1

収益的支出		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,332,800	100.0	5,613,027	100.0	719,772	88.6
営 業 費 用	5,805,394	91.7	5,225,841	93.1	579,552	90.0
営 業 外 費 用	483,306	7.6	385,622	6.9	97,683	79.8
特 別 損 失	4,100	0.1	1,563	0.0	2,536	38.1
予 備 費	40,000	0.6	0	—	40,000	—

ア 収益的収入

決算額は70億8,645万円で、予算額を3,834万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち、配水工事収益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は56億1,302万円で、予算額に対して7億1,977万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち総係費と減価償却費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)					
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率				
資本的収入	4,072,667	100.0	2,791,788	100.0	68.5	814,914	△ 465,964	
企業債	1,671,900	41.1	917,300	32.9	54.9	517,000	△ 237,600	
出資金	691,858	17.0	540,957	19.4	78.2	81,100	△ 69,800	
補助金	711,184	17.5	461,330	16.5	64.9	203,814	△ 46,040	
負担金	997,625	24.5	872,200	31.2	87.4	13,000	△ 112,424	
固定資産売却代金	100	0.0	0	—	—	0	△ 100	

資本的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	9,971,061	100.0	7,905,898	100.0	79.3	1,318,548	746,615
建設工事費	961,344	9.6	856,070	10.8	89.0	73,900	31,373
増補改良工事費	4,795,299	48.1	3,234,135	40.9	67.4	1,234,648	326,515
固定資産費	117,738	1.2	94,936	1.2	80.6	0	22,801
庁舎整備費	2,386,458	23.9	2,025,840	25.6	84.9	10,000	350,617
企業債償還金	1,694,917	17.0	1,694,915	21.4	100.0	0	1
補助金返還金	305	0.0	0	—	—	0	305
予 備 費	15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	2,791,788
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	0
資本的支出	(C)	7,905,898
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)(A-B-C)	△	5,114,109
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	420,089
	減債積立金	1,685,457
	過年度分損益勘定留保資金	3,008,562
	合 計	5,114,109

ア 資本的収入

決算額は 27 億 9,178 万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額 8 億 1,491 万円を除き、予算額を 4 億 6,596 万円下回っている。

これは、主として、企業債及び負担金の下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は 79 億 589 万円で、予算額に対して翌年度繰越額 13 億 1,854 万円を除く 7 億 4,661 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設工事費 7,390 万円、増補改良工事費 12 億 3,464 万円、庁舎整備費 1,000 万円で、地方公営企業法第 26 条及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに旭天神～上町四丁目配水本管布設替事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は 51 億 1,410 万円で、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 2,008 万円、減債積立金 16 億 8,545 万円及び過年度分損益勘定留保資金 30 億 856 万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	10,611,180	87.9	12,071,640	104.1	11,595,545	102.0	11,370,638	109.3	10,402,340
減債積立金	227,652	35.4	642,680	57.4	1,120,115	73.7	1,520,217	98.8	1,538,493
未処分利益剰余金 (当年度純利益)	1,053,340	82.9	1,270,429	108.4	1,171,625	101.5	1,153,842	81.0	1,424,660
繰越工事資金	0	—	0	—	0	—	0	皆 減	20,519
損益勘定留保資金	9,330,187	91.8	10,158,529	109.2	9,303,803	107.0	8,696,579	117.2	7,418,668

当年度末の補てん財源残高は 106 億 1,118 万円で、前年度に比較して 14 億 6,045 万円の減少 (△12.1%) となっている。

また、損益勘定留保資金は 93 億 3,018 万円で、前年度に比較して 8 億 2,834 万円の減少 (△8.2%) となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残高	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
4	28,681,232	917,300	93.6	1,694,915	102.3	27,903,616	97.3	370,668	91.1
3	29,357,959	980,400	189.4	1,657,127	106.1	28,681,232	97.7	406,704	91.4
2	30,401,839	517,600	25.6	1,561,480	107.7	29,357,959	96.6	445,046	92.3
元	29,833,387	2,018,000	66.9	1,449,547	99.7	30,401,839	101.9	481,937	95.0
30	28,270,980	3,016,200	189.3	1,453,793	106.6	29,833,387	105.5	507,428	94.6

企業債の当年度借入額は9億1,730万円（当年度分3億7,290万円、前年度からの繰越分5億4,440万円）となっている。

これは、予算第6条に定められた当年度における限度額（安全対策事業8億7,110万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額（安全対策事業8億3,630万円）の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は279億361万円で、前年度末に比較して7億7,761万円の減少（△2.7%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は3億7,066万円で、前年度に比較して3,603万円の減少（△8.9%）となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円, 人, %)

区 分 項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
企 業 債 残 高 (A)	27,903,616	97.3	28,681,232	97.7	29,357,959	96.6	30,401,840	101.9	29,833,387
給 水 人 口 (B)	303,323	99.4	305,279	99.3	307,564	99.1	310,307	99.2	312,958
給水人口1人当たりの 企 業 債 残 高 (A/B)	91	97.9	93	98.4	95	96.9	98	103.2	95

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は9万1千円で、前年度に比較して1千円の減少（△2.1%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は11億290万円（職員給与費11億289万円、交際費1万円）で、予算第9条に定められた金額13億5,592万円（職員給与費13億5,582万円、交際費10万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
項 目						
未 収 金	現 年 度	521,741	556,277	556,710	575,511	571,168
	過 年 度	4,539	3,050	4,321	4,592	4,464
	計	526,281	559,328	561,031	580,103	575,632
破産更生債権等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
徴 収 率		91.6	92.1	92.1	91.9	92.0
貸 倒 引 当 金		4,513	3,538	4,252	4,822	4,986

(注) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

当年度末の給水収益に係る未収金は5億 2,628 万円で、徴収率は 91.6%となっており、前年度末に比較して3,304 万円の減少 (△5.9%) となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は451 万円となっている。

また、給水収益に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
項 目						
件 数		483	545	648	683	896
金 額		1,744	1,981	1,652	1,880	3,280

当年度中の不納欠損処分は483 件、174 万円となっており、前年度に比較して、件数は62 件減少 (△11.4%) し、金額は23 万円の減少 (△11.9%) となっている。

当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	繰入 基準	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営 業 収 益						
一般会計負担金			709,188	14,701	694,487	4,724.1
消火栓維持管理費に対する経費	基準内	10,331	8,353	1,977	23.7	
消 火 用 水 に 対 す る 経 費	基準内	431	241	189	78.5	
児 童 手 当 に 要 す る 経 費	基準内	6,356	6,106	250	4.1	
水道料金減免措置に対する経費	基準外	692,069	—	692,069	皆 増	
営業外収益						
一般会計補助金		2,159	2,374	△ 214	△ 9.0	
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内	2,159	2,374	△ 214	△ 9.0	
小 計			711,347	17,075	694,272	4,066.0
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金			540,957	297,166	243,791	82.0
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内	9,457	8,066	1,391	17.2	
安全対策事業に対する経費	基準内	531,500	289,100	242,400	83.8	
負 担 金						
負 担 金			37,497	29,391	8,105	27.6
消火栓設置に対する経費	基準内	34,205	26,580	7,624	28.7	
児童手当に要する経費	基準内	3,292	2,811	481	17.1	
小 計			578,455	326,558	251,896	77.1
基準内繰入額			597,733	343,633	254,100	73.9
基準外繰入額			692,069	—	692,069	皆 増
合 計			1,289,802	343,633	946,169	275.3

当年度の一般会計からの繰入金総額は 12 億 8,980 万円で、前年度に比較して 9 億 4,616 万円の増加 (275.3%) となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は 5 億 9,773 万円で、主な項目は、送水幹線二重化事業等のための負担分である安全対策事業に対する経費 5 億 3,150 万円である。

一方で、基準外繰入額は 6 億 9,206 万円で、コロナ禍において物価の高騰を受けた市民生活を支援するために実施した水道料金の基本料金の 80%減免措置 (以下「水道料金の減免措置」という。) に対する経費となっている。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	6,536,509	6,534,236	2,273	0.0
経 常 収 益	(B)	6,536,406	6,533,828	2,577	0.0
営 業 収 益	(C)	5,981,428	5,983,787	△ 2,359	0.0
給 水 収 益		5,219,772	5,933,452	△ 713,679	△ 12.0
配 水 工 事 収 益		33,502	19,586	13,916	71.1
受 託 工 事 収 益		17,287	14,340	2,946	20.5
そ の 他 営 業 収 益		710,866	16,408	694,457	4,232.2
営 業 外 収 益		554,977	550,040	4,936	0.9
受取利息及び配当金		509	1,587	△ 1,078	△ 67.9
新 設 分 担 金		105,770	115,984	△ 10,214	△ 8.8
一 般 会 計 補 助 金		2,159	2,374	△ 214	△ 9.0
長 期 前 受 金 戻 入		265,389	270,307	△ 4,918	△ 1.8
雑 収 益		181,149	159,786	21,362	13.4
特 別 利 益		103	407	△ 304	△ 74.6
過 年 度 損 益 修 正 益		103	407	△ 304	△ 74.6
総 費 用	(D)	5,483,168	5,263,806	219,362	4.2
経 常 費 用	(E)	5,481,747	5,245,161	236,586	4.5
営 業 費 用	(F)	5,070,802	4,835,295	235,506	4.9
原 水 及 び 浄 水 費		998,456	1,021,060	△ 22,603	△ 2.2
配 水 費		471,093	392,178	78,914	20.1
修 繕 費		186,768	178,142	8,626	4.8
給 水 費		60,133	63,221	△ 3,087	△ 4.9
受 託 工 事 費		40,798	37,769	3,029	8.0
業 務 費		366,832	353,636	13,195	3.7
総 係 費		453,428	334,480	118,947	35.6
減 価 償 却 費		2,376,907	2,400,134	△ 23,227	△ 1.0
資 産 減 耗 費		116,384	54,672	61,711	112.9
営 業 外 費 用		410,945	409,865	1,079	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		370,668	406,704	△ 36,036	△ 8.9
雑 支 出		40,276	3,160	37,115	1,174.4
特 別 損 失		1,421	18,645	△ 17,223	△ 92.4
過 年 度 損 益 修 正 損		1,421	18,645	△ 17,223	△ 92.4
営 業 利 益	(C－F)	910,626	1,148,492	△ 237,865	△ 20.7
経 常 利 益	(B－E)	1,054,658	1,288,667	△ 234,008	△ 18.2
当 年 度 純 利 益	(A－D)	1,053,340	1,270,429	△ 217,089	△ 17.1
営 業 収 支 比 率		118.6	124.4	△ 5.8 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B／E)	119.2	124.6	△ 5.4 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A／D)	119.2	124.1	△ 4.9 ポイント	—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は59億8,142万円で、主な項目は、給水収益52億1,977万円である。前年度に比較して235万円の減少(△0.0%)となっており、これは、主として、水道料金の減免措置を実施したことによる給水収益7億1,367万円の減少に対し、当該措置に対する経費として一般会計繰出金を受け入れたことによるその他の営業収益6億9,445万円の増加によるものである。

営業費用は50億7,080万円で、主な項目は、減価償却費23億7,690万円、原水及び浄水費9億9,845万円である。前年度に比較して2億3,550万円の増加(4.9%)となっており、これは、主として、総係費1億1,894万円、配水費7,891万円の増加によるものである。

その結果、営業利益は9億1,062万円で、前年度に比較して2億3,786万円減少(△20.7%)し、営業収支比率は、前年度に比較して5.8ポイント低い118.6%となっている。

イ 経常利益

経常収益は65億3,640万円で、前年度に比較して257万円の増加(0.0%)となっている。そのうち営業外収益は5億5,497万円で、主な項目は、長期前受金戻入2億6,538万円、雑収益1億8,114万円及び新設分担金1億577万円である。前年度に比較して493万円の増加(0.9%)となっており、これは、主として、新設分担金1,021万円の減少に対し、雑収益2,136万円の増加によるものである。

経常費用は54億8,174万円で、前年度に比較して2億3,658万円の増加(4.5%)となっている。そのうち営業外費用は4億1,094万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費3億7,066万円である。前年度に比較して107万円の増加(0.3%)となっており、これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,603万円の減少に対し、雑支出3,711万円の増加によるものである。

その結果、経常利益は10億5,465万円で、前年度に比較して2億3,400万円減少(△18.2%)し、経常収支比率は、前年度に比較して5.4ポイント低い119.2%となっている。

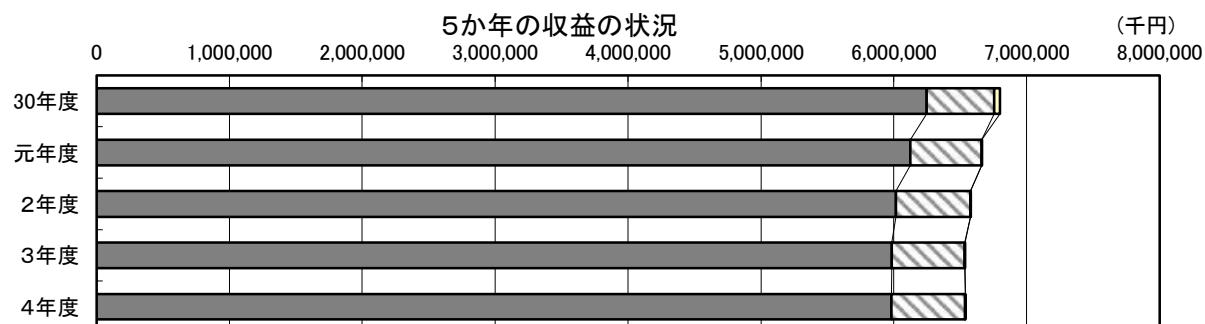
ウ 当年度純利益

総収益は65億3,650万円で、前年度に比較して227万円の増加(0.0%)となっており、総費用は54億8,316万円で、前年度に比較して2億1,936万円の増加(4.2%)となっている。

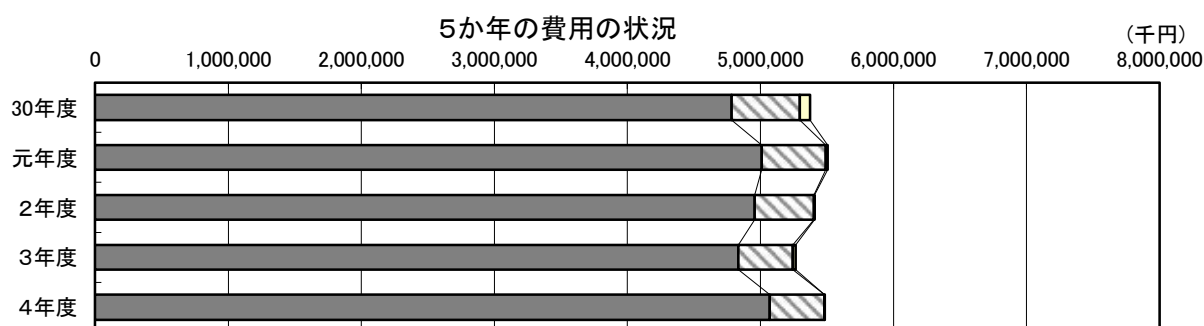
その結果、当年度純利益は10億5,334万円で、前年度に比較して、2億1,708万円の減少(△17.1%)となり、総収支比率は、前年度に比較して4.9ポイント低い119.2%となったが、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

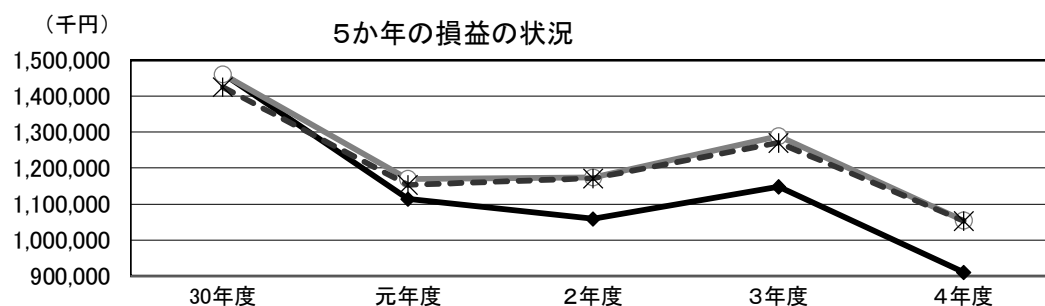
なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
営業収益	6,246,139	6,123,310	6,016,367	5,983,787	5,981,428
営業外収益	510,629	538,335	560,809	550,040	554,977
特別利益	42,146	149	362	407	103
総収益	6,798,914	6,661,794	6,577,539	6,534,236	6,536,509



	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
営業費用	4,784,376	5,009,180	4,957,470	4,835,295	5,070,802
営業外費用	512,105	482,028	445,422	409,865	410,945
特別損失	77,774	16,744	3,021	18,645	1,421
総費用	5,374,254	5,507,952	5,405,913	5,263,806	5,483,168



	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
営業利益	1,461,764	1,114,130	1,058,897	1,148,492	910,626
経常利益	1,460,288	1,170,437	1,174,284	1,288,667	1,054,658
純利益	1,424,660	1,153,842	1,171,625	1,270,429	1,053,340

エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少によって減少傾向にあり、前年度に比較して 235 万円の減少 ($\Delta 0.0\%$) となっており、30 年度と比較すると 2 億 6,471 万円の減少 ($\Delta 4.2\%$) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 493 万円の増加 (0.9%) となっており、30 年度と比較すると 4,434 万円の増加 (8.7%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 2 億 3,550 万円の増加 (4.9%) となっており、30 年度と比較すると 2 億 8,642 万円の増加 (6.0%) となっている。

営業外費用は、令和 4 年度決算では前年度に比較して 107 万円増加 (0.3%) しているものの、支払利息等の減少により減少傾向にあり、30 年度と比較すると 1 億 115 万円の減少 ($\Delta 19.8\%$) となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、前年度に比較して 2 億 3,786 万円の減少 ($\Delta 20.7\%$) となっており、30 年度と比較すると 5 億 5,113 万円の減少 ($\Delta 37.7\%$) となっている。

経常利益は、前年度に比較して 2 億 3,400 万円の減少 ($\Delta 18.2\%$) となっており、30 年度と比較すると 4 億 562 万円の減少 ($\Delta 27.8\%$) となっている。

純利益は、前年度に比較して 2 億 1,708 万円の減少 ($\Delta 17.1\%$)、30 年度と比較すると 3 億 7,132 万円の減少 ($\Delta 26.1\%$) となっている。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, m³, %)

区 分 項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (3 年 度)
	金 額	金 額	増 減	増 減 率	
給 水 収 益 (A)	5,219,772,866	5,933,452,366	△ 713,679,500	△ 12.0	—
給 水 費 用 (B)	5,175,559,745	4,937,084,243	238,475,502	4.8	—
年間有収水量 (C)	34,632,087	35,264,239	△ 632,152	△ 1.8	—
供 給 単 価 (D=A/C)	150.72	168.26	△ 17.54	△ 10.4	148.95
給 水 原 価 (E=B/C)	149.44	140.00	9.44	6.7	144.02
人 件 費	25.95	24.54	1.41	5.7	—
資 本 費	71.67	71.93	△ 0.26	△ 0.4	—
そ の 他	51.82	43.53	8.29	19.0	—
差 益 ・ 差 損 (D-E)	1.28	28.26	△ 26.98	△ 95.5	4.93
料 金 回 収 率 (D/E)	100.9	120.2	△ 19.3 ポイント	—	103.4

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は150 円 72 銭で、給水原価は、149 円 44 銭となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は17 円 54 銭低く (△10.4%)、給水原価は9 円 44 銭高く (6.7%) となっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は1 円 28 銭で、前年度に比較して26 円 98 銭低く (△95.5%) になっており、前年度全国平均と比較すると3 円 65 銭低くなっている。

これは主として、水道料金の減免措置を実施したことと有収水量の減少などにより、給水収益が大きく減少したことによるものである。なお、水道料金の減免措置を実施しなかった場合、有収水量1 m³当たり、供給単価は168 円 80 銭、給水原価は、149 円 36 銭となっている。

このため、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の料金回収率は100.9%で、前年度に比較して19.3 ポイント低くなっているものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を0.9 ポイント上回っている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, %)

区 分 項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
供 給 単 価 (A)	150.72 (168.8)	89.6	168.26	100.2	167.96	98.3	170.93	100.3	170.45
給 水 原 価 (B)	149.44 (149.3)	106.7	140.00	98.1	142.77	98.6	144.79	104.9	138.07
差益・差損 (A-B)	1.28 (19.4)	—	28.26	—	25.19	—	26.14	—	32.38
料金回収率 (A/B)	100.9 (113.0)	—	120.2	—	117.6	—	118.1	—	123.5

(注)4年度の金額欄の()内は、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の値。

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (3 年 度)
				増 減	増 減 率	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	(A)	898,636	865,507	33,129	3.8	—
料 金 収 入	(B)	5,219,772	5,933,452	△ 713,679	△ 12.0	—
職員給与費対料金収入比率	(A/B)	17.2	14.6	2.6 ポイント	—	11.3
営業収益－受託工事収益	(C)	5,964,141	5,969,447	△ 5,305	△ 0.1	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	(D)	123	125	△ 2	△ 1.6	—
年 度 末 現 在 職 員 数		146	148	△ 2	△ 1.4	—
職員1人当たり営業収益	(C/D)	48,489	47,756	733	1.5	68,177

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費－児童手当)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に占める職員給与費の比率

料金収入に占める職員給与費の比率は 17.2%で、前年度に比較して 2.6 ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると 5.9 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 4,848 万円で、前年度に比較して 73 万円高く (1.5%) なっており、前年度全国平均と比較すると 1,968 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
職員給与費対料金収入比率		17.2	14.6	16.0	16.1	14.6
職員1人当たり営業収益		48,489	47,756	49,585	55,953	54,553
損 益 勘 定 所 属 職 員 数		123	125	121	109	114

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	92,479,036	100.0	89,241,847	100.0	3,237,188	3.6
固 定 資 産	77,842,665	84.2	74,535,986	83.5	3,306,679	4.4
有 形 固 定 資 産	141,318,019	82.1	136,490,752	81.3	4,827,267	3.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,351,403	—	△ 63,902,160	—	△ 1,449,242	—
無 形 固 定 資 産	1,876,049	2.0	1,947,395	2.2	△ 71,345	△ 3.7
流 動 資 産	14,636,371	15.8	14,705,861	16.5	△ 69,490	△ 0.5
現 金 及 び 預 金	11,919,367	12.9	12,751,216	14.3	△ 831,849	△ 6.5
未 収 金	2,354,757	2.5	1,231,144	1.4	1,123,612	91.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,513	—	△ 3,538	—	△ 974	—
貯 蔵 品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前 払 金	212,292	0.2	572,569	0.6	△ 360,277	△ 62.9
そ の 他 流 動 資 産	370	0.0	371	0.0	△ 1	△ 0.4
負債及び資本	92,479,036	100.0	89,241,847	100.0	3,237,188	3.6
負 債	40,053,089	43.3	38,412,596	43.0	1,640,492	4.3
固 定 負 債	27,406,186	29.6	28,169,358	31.6	△ 763,172	△ 2.7
企 業 債 金	26,237,978	28.4	26,986,316	30.2	△ 748,338	△ 2.8
引 当 金	1,168,207	1.3	1,183,041	1.3	△ 14,833	△ 1.3
流 動 負 債	4,522,621	4.9	3,146,094	3.5	1,376,526	43.8
企 業 債 金	1,665,638	1.8	1,694,915	1.9	△ 29,276	△ 1.7
未 払 金	2,416,585	2.6	1,009,023	1.1	1,407,561	139.5
引 当 金	381,311	0.4	376,528	0.4	4,783	1.3
預 り 金	59,086	0.1	65,627	0.1	△ 6,541	△ 10.0
繰 延 収 益	8,124,282	8.8	7,097,143	8.0	1,027,138	14.5
長 期 前 受 金	14,500,576	8.5	13,418,452	7.8	1,082,123	12.1
長期前受金収益化累計額	△ 6,673,727	—	△ 6,434,604	—	△ 239,123	—
建設仮勘定長期前受金	297,434	0.3	113,295	0.1	184,138	162.5
資 本	52,425,946	56.7	50,829,250	57.0	1,596,695	3.1
資 本 金	47,776,373	51.7	45,586,354	51.1	2,190,018	4.8
剰 余 金	4,649,573	5.0	5,242,896	5.9	△ 593,322	△ 11.3
資 本 剰 余 金	1,683,122	1.8	1,680,724	1.9	2,397	0.1
利 益 剰 余 金	2,966,451	3.2	3,562,171	4.0	△ 595,720	△ 16.7

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は924億7,903万円で、前年度末に比較して32億3,718万円の増加（3.6%）となっている。その構成比率は、固定資産84.2%、流動資産15.8%となっている。

a 固定資産

固定資産は778億4,266万円で、前年度末に比較して33億667万円の増加（4.4%）となっており、これは、主として、建設仮勘定76億5,511万円の減少に対し、送水幹線の二重化と新庁舎の建築に伴う構築物89億7,851万円及び建物11億9,525万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は146億3,637万円で、前年度末に比較して6,949万円の減少（△0.5%）となっており、これは、主として、未収金11億2,361万円の増加に対し、前払金3億6,027万円及び現金及び預金8億3,184万円の減少によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は400億5,308万円で、前年度末に比較して16億4,049万円の増加（4.3%）となっている。

a 固定負債

固定負債は274億618万円で、前年度末に比較して7億6,317万円の減少（△2.7%）となっており、これは、企業債7億4,833万円及び引当金1,483万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は45億2,262万円で、前年度末に比較して13億7,652万円の増加（43.8%）となっており、これは、主として、未払金14億756万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は81億2,428万円で、前年度末に比較して10億2,713万円の増加（14.5%）となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は524億2,594万円で、前年度末に比較して15億9,669万円の増加（3.1%）となっている。

a 資本金

資本金は477億7,637万円で、前年度末に比較して21億9,001万円の増加（4.8%）となっており、これは、前年度末処分利益剰余金のうち16億4,906万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金5億4,095万円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は46億4,957万円で、前年度末に比較して5億9,332万円の減少（△11.3%）となっており、これは、主として、当年度純利益が10億5,334万円生じたものの、前年度末処分利益剰余金29億1,949万円のうち16億4,906万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	区 分	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
当 年 度 純 利 益		1,053,340	1,270,429	△ 217,089
減 価 償 却 費		2,376,907	2,400,134	△ 23,227
固 定 資 産 除 却 費		68,166	51,012	17,153
引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△	9,076	110,900	101,824
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	265,389	270,307	4,918
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		370,668	406,704	△ 36,036
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△	509	1,587	1,078
特 別 損 益 (△ は 益)		—	14,408	△ 14,408
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△	1,123,612	445,930	△ 677,682
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)		360,277	154,577	514,855
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)		1	5	△ 4
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)		1,407,561	187,637	1,595,199
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△	6,541	20,552	△ 27,094
小 計		4,231,794	2,992,306	1,239,487
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		509	1,587	△ 1,078
利 息 の 支 払 額	△	370,668	406,704	36,036
合 計 (A)		3,861,634	2,587,189	1,274,445
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	5,669,450	2,980,065	△ 2,689,384
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		1,212,623	370,043	842,579
合 計 (B)	△	4,456,826	2,610,021	1,846,805
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		917,300	980,400	△ 63,100
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△	1,694,915	1,657,127	△ 37,787
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		540,957	297,166	243,791
合 計 (C)	△	236,657	379,561	142,903
資 金 増 加 額 (A+B+C)	△	831,849	402,392	△ 429,456
資 金 期 首 残 高		12,751,216	13,153,609	△ 402,392
資 金 期 末 残 高		11,919,367	12,751,216	△ 831,849

業務活動によるキャッシュ・フローは38億6,163万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△44億5,682万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億3,665万円となっている。

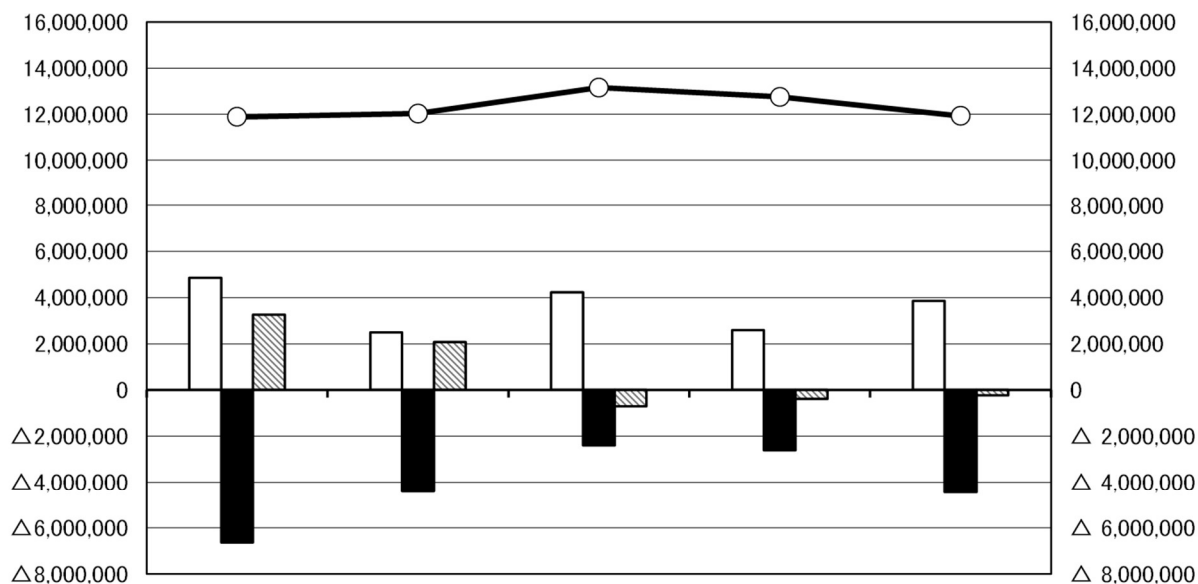
業務活動によるキャッシュ・インフローより投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローが上回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して8億3,184万円減少して、119億1,936万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。

キャッシュ・フロー
(千円)

5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移

資金残高
(千円)



	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
業 務	4,852,463	2,488,143	4,231,153	2,587,189	3,861,634
投 資	△ 6,645,608	△ 4,424,590	△ 2,403,980	△ 2,610,021	△ 4,456,826
財 務	3,261,863	2,079,964	698,143	△ 379,561	△ 236,657
資金残高	11,881,063	12,024,580	13,153,610	12,751,216	11,919,367

(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位: %, 回)

区 分 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	29.6	31.6	32.8	34.3	34.7	21.8
自 己 資 本 構 成 比 率	65.5	64.9	63.5	62.3	60.8	73.9
固 定 比 率	128.6	128.7	131.6	134.8	137.4	119.9
固定資産対長期資本比率	88.5	86.6	86.8	87.0	87.5	92.6
流 動 比 率	323.6	467.4	441.4	476.4	368.3	267.4
酸性試験比率(当座比率)	315.5	444.3	424.0	464.4	350.5	254.1
現 金 預 金 比 率	263.5	405.3	400.2	409.3	311.5	229.0
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12	0.12
固 定 資 産 回 転 率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.10
固 定 資 産 構 成 比 率	84.2	83.5	83.6	84.0	83.6	88.6
収益性						
総 資 本 利 益 率	1.16	1.45	1.33	1.35	1.77	1.03
経 常 収 支 比 率	119.2	124.6	121.7	121.3	127.6	111.5
営 業 収 支 比 率	118.6	124.4	122.0	123.0	131.1	102.5
料 金 回 収 率	100.9	120.2	117.6	118.1	123.5	103.4
老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	48.1	51.8	51.1	50.0	49.1	50.9
管 路 経 年 化 率	31.8	29.9	28.1	25.6	24.7	22.3
管 路 更 新 率	0.7	0.6	0.7	1.1	1.0	0.7

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は29.6%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は65.5%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は128.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は88.5%で、前年度に比較して1.9ポイント高くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は323.6%で、前年度に比較して143.8ポイント低くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は117億7,938万円で、前年度に比較して14億7,529万円の減少となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は315.5%で、前年度に比較して128.8ポイント低くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は263.5%で、前年度に比較して141.8ポイント低くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.10回で、前年度と同率になっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.08回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は84.2%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は1.16%で、前年度に比較して0.29ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は119.2%で、前年度に比較して5.4ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は118.6%で、前年度に比較して5.8ポイント低くなっている。

d 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示しているものであり、この比率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の料金回収率は 100.9%で、コロナ禍対策による水道料金の減免により、前年度に比較して 19.3 ポイント低くなっている。なお、減免を実施しなかった場合の料金回収率は 113.0%となっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は 48.1%で、前年度に比較して 3.7 ポイント低くなっている。

b 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の管路経年化率は 31.8%で、前年度に比較して 1.9 ポイント高くなっている。

c 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、これによって管路の更新ペースや状況を把握するものである。この指標については、明確な数値基準はないが、数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに 40 年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度の管路更新率は 0.7%で、前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっている。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

給水状況については、給水人口は303,323人で、前年度に比較して1,956人の減少（△0.6%）となっている。また、給水区域内人口は314,280人で、前年度に比較して2,856人の減少（△0.9%）となっており、普及率は96.5%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

年間配水量は3,694万 m^3 で、前年度に比較して82万 m^3 の減少（△2.2%）となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,549万 m^3 で、前年度に比較して58万 m^3 の減少（△1.6%）となっており、有効率は96.1%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,463万 m^3 で、前年度に比較して63万 m^3 の減少（△1.8%）となっている。有収水量は減少傾向が続いており、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加に転じたものの、令和3年度以降再び減少傾向となっている。なお、有収率は93.7%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

施設の利用状況については、最大稼働率58.6%で前年度に比較して0.6ポイントの増加、施設利用率51.7%で前年度に比較して1.1ポイントの減少で、前年度全国平均（最大稼働率67.5%、施設利用率60.7%）を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は70億8,645万円で、収入率は99.5%となっており、収益的支出の決算額は56億1,302万円で、執行率は88.6%となっている。

また、資本的収入の決算額は27億9,178万円で、収入率は68.5%となっており、資本的支出の決算額は79億589万円で、執行率は79.3%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益65億3,650万円に対し、総費用54億8,316万円で、差引き10億5,334万円となっているが、前年度に比較して2億1,708万円の減少（△17.1%）となっている。これは、総収益が227万円増加した一方、総係費、配水及び資産減耗費などの増加により、営業費用が2億3,550万円増加したことなどによるものである。

なお、令和4年9月から翌5年2月までの間に実施した水道料金の減免措置による給水収益の減収分等については、前記のとおり、一般会計からの繰出金6億9,206万円により全額補てんされている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は119.2%（前年度124.1%）、経常収支比率は119.2%（同124.6%）、営業収支比率は118.6%（同124.4%）となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

水道事業運営の基本となる供給単価と給水原価の状況については、水道料金の減免措置による影響で、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は150円72銭（前年度168円26銭）となり、給水原価149円44銭（同140円）に比べて1円28銭（同28円26銭）の差益となっている。

なお、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の有収水量1 m^3 当たりの供給単価は168円80銭、給水原価は149円36銭で、差益は19円44銭となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は924億7,903万円で、前年度末に比較して32億3,718万円の増加（3.6%）、負債の総額は400億5,308万円で同16億4,049万円の増加（4.3%）、資本の総額は524億2,594万円で同15億9,669万円の増加（3.1%）となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち16億4,906万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は65.5%で、前年度全国平均73.9%を下回り、

固定負債構成比率は29.6%で、前年度全国平均21.8%を上回っている。一方、流動比率は323.6%（前年度全国平均267.4%），酸性試験比率は315.5%（同254.1%）で、前年度全国平均を上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが38億6,163万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△44億5,682万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億3,665万円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は56億6,945万円で、前年度に比較して26億8,938万円の増加となっており、これに伴い、財務活動によるキャッシュ・フローのうち他会計からの出資による収入が5億4,095万円と、前年度に比較して2億4,379万円の増加となっている。

（５）むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、平成30年3月に策定された「高知市水道事業経営戦略（2017-2026）」は令和4年3月に改定され、令和4年度から令和13年度までの10か年の計画（以下「経営戦略改定版」という。）となっているが、経営戦略改定版の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高60億円以上確保」を全て達成するなど、健全な経営が維持されており良好な状態が続いている。

しかし、経営戦略改定版では、給水人口の減少により給水収益は減少傾向が続くと見込まれており、南海トラフ地震に備えた送水幹線の二重化事業などの大型投資は令和4年度で終了し、新庁舎は令和5年3月に完成したものの、管路の耐震化や施設の改築・更新などの事業で、今後も多額の費用が見込まれている。

また、経営戦略改定版では、計画期間の終盤（令和12年度）には単年度収支の赤字が見込まれており、将来の経営環境は依然厳しいものとなっている。

そうしたことから、引き続き経営の合理化・効率化を図り、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。

なお、水道料金の減免措置に対しては、一般会計繰出金が交付されたところであるが、その取扱いについては、関係部局と協議するなどして適切に処理されたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	7,124,800,000	7,086,458,348	7,154,157,147	△ 67,698,799	△ 0.9
営業収益	6,520,562,000	6,503,784,168	6,577,319,923	△ 73,535,755	△ 1.1
給水収益	5,729,135,000	5,741,750,151	6,526,796,802	△ 785,046,651	△ 12.0
配水工事収益	48,600,000	33,502,652	19,586,223	13,916,429	71.1
受託工事収益	27,561,000	17,665,350	14,528,019	3,137,331	21.6
その他の営業収益	715,266,000	710,866,015	16,408,879	694,457,136	4,232.2
営業外収益	604,138,000	582,565,038	576,429,227	6,135,811	1.1
受取利息及び配当金	4,700,000	509,092	1,587,689	△ 1,078,597	△ 67.9
新設分担金	127,741,000	116,347,330	127,582,730	△ 11,235,400	△ 8.8
一般会計補助金	2,160,000	2,159,321	2,374,098	△ 214,777	△ 9.0
長期前受金戻入	264,726,000	265,389,640	270,307,879	△ 4,918,239	△ 1.8
雑収	204,811,000	198,159,655	174,576,831	23,582,824	13.5
特別利益	100,000	109,142	407,997	△ 298,855	△ 73.2
固定資産売却益	100,000	0	0	0	—
過年度損益修正益	—	109,142	407,997	△ 298,855	△ 73.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入	4,072,667,000	2,791,788,409	1,684,274,572	1,107,513,837	65.8
企業債	1,671,900,000	917,300,000	980,400,000	△ 63,100,000	△ 6.4
企業債	1,671,900,000	917,300,000	980,400,000	△ 63,100,000	△ 6.4
出資金	691,858,000	540,957,645	297,166,437	243,791,208	82.0
出資金	691,858,000	540,957,645	297,166,437	243,791,208	82.0
補助金	711,184,000	461,330,000	297,524,326	163,805,674	55.1
国庫補助金	711,184,000	461,330,000	297,524,326	163,805,674	55.1
負担金	997,625,000	872,200,764	109,183,809	763,016,955	698.8
負担金	997,625,000	872,200,764	109,183,809	763,016,955	698.8
上水負担金	950,473,000	834,703,376	79,792,172	754,911,204	946.1
消火栓設置負担金	44,000,000	34,205,388	26,580,637	7,624,751	28.7
一般会計負担金	3,152,000	3,292,000	2,811,000	481,000	17.1
固定資産売却代金	100,000	0	0	0	—
固定資産売却代金	100,000	0	0	0	—

比較表

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用		6,332,800,000	5,613,027,589	5,642,503,623	△ 29,476,034	△ 0.5
営業費用		5,805,394,000	5,225,841,333	4,969,243,286	256,598,047	5.2
原水及び浄水費		1,095,324,494	1,056,093,219	1,078,192,490	△ 22,099,271	△ 2.0
配水費		569,311,945	504,160,763	416,815,352	87,345,411	21.0
修繕費		218,502,138	197,132,790	187,468,436	9,664,354	5.2
給水費		68,411,842	65,391,839	68,740,402	△ 3,348,563	△ 4.9
受託工事費		56,368,862	41,245,475	37,936,604	3,308,871	8.7
業務費		398,994,758	398,476,355	384,690,955	13,785,400	3.6
総係費		701,593,961	465,227,483	340,226,244	125,001,239	36.7
減価償却費		2,580,023,000	2,376,907,252	2,400,134,270	△ 23,227,018	△ 1.0
資産減耗費		116,863,000	121,206,157	55,038,533	66,167,624	120.2
営業外費用		483,306,000	385,622,679	654,232,126	△ 268,609,447	△ 41.1
支払利息及び企業債取扱諸費		383,106,000	370,668,914	406,704,947	△ 36,036,033	△ 8.9
雑支出		200,000	542,865	433,379	109,486	25.3
消費税及び地方消費税		100,000,000	14,410,900	247,093,800	△ 232,682,900	△ 94.2
特別損失		4,100,000	1,563,577	19,028,211	△ 17,464,634	△ 91.8
固定資産売却損		100,000	0	0	0	—
過年度損益修正損		4,000,000	1,563,577	19,028,211	△ 17,464,634	△ 91.8
予備費		40,000,000	0	0	0	—
予備費		40,000,000	0	0	0	—

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		9,971,061,700	7,905,898,014	4,915,119,669	2,990,778,345	60.8
建設工事費		961,344,000	856,070,318	693,333,606	162,736,712	23.5
送配水施設整備事業費		961,344,000	856,070,318	693,333,606	162,736,712	23.5
増補改良工事費		4,795,299,700	3,234,135,513	2,463,719,956	770,415,557	31.3
管渠増補改良費		3,697,519,685	2,344,989,819	1,827,481,703	517,508,116	28.3
施設増補改良費		1,092,780,015	889,145,694	636,238,253	252,907,441	39.8
水源林用地取得費		5,000,000	0	0	0	—
固定資産費		117,738,000	94,936,926	8,506,880	86,430,046	1,016.0
固定資産費		117,738,000	94,936,926	8,506,880	86,430,046	1,016.0
庁舎整備費		2,386,458,000	2,025,840,033	92,431,740	1,933,408,293	2,091.7
庁舎整備費		2,386,458,000	2,025,840,033	92,431,740	1,933,408,293	2,091.7
企業債償還金		1,694,917,000	1,694,915,224	1,657,127,487	37,787,737	2.3
企業債償還金		1,694,917,000	1,694,915,224	1,657,127,487	37,787,737	2.3
補助金返還金		305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金		305,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,070,802,187	92.5	4,835,295,703	91.9	235,506,484	4.9
原水及び浄水費	998,456,436	18.2	1,021,060,223	19.4	△ 22,603,787	△ 2.2
配 水 費	471,093,608	8.6	392,178,646	7.5	78,914,962	20.1
修 繕 費	186,768,884	3.4	178,142,884	3.4	8,626,000	4.8
給 水 費	60,133,304	1.1	63,221,142	1.2	△ 3,087,838	△ 4.9
受 託 工 事 費	40,798,073	0.7	37,769,041	0.7	3,029,032	8.0
業 務 費	366,832,172	6.7	353,636,713	6.7	13,195,459	3.7
総 係 費	453,428,101	8.3	334,480,251	6.4	118,947,850	35.6
減 価 償 却 費	2,376,907,252	43.3	2,400,134,270	45.6	△ 23,227,018	△ 1.0
資 産 減 耗 費	116,384,357	2.1	54,672,533	1.0	61,711,824	112.9
営 業 利 益	910,626,346		1,148,492,099		△ 237,865,753	△ 20.7
営 業 外 費 用	410,945,271	7.5	409,865,460	7.8	1,079,811	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	370,668,914	6.8	406,704,947	7.7	△ 36,036,033	△ 8.9
雑 支 出	40,276,357	0.7	3,160,513	0.1	37,115,844	1,174.4
経 常 利 益	1,054,658,556		1,288,667,145		△ 234,008,589	△ 18.2
特 別 損 失	1,421,434	0.0	18,645,295	0.4	△ 17,223,861	△ 92.4
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	1,421,434	0.0	18,645,295	0.4	△ 17,223,861	△ 92.4
小 計	5,483,168,892	100.0	5,263,806,458	100.0	219,362,434	4.2
当 年 度 純 利 益	1,053,340,761		1,270,429,847		△ 217,089,086	△ 17.1
合 計	6,536,509,653		6,534,236,305		2,273,348	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,981,428,533	91.5	5,983,787,802	91.6	△ 2,359,269	△ 0.0
給 水 収 益	5,219,772,866	79.9	5,933,452,366	90.8	△ 713,679,500	△ 12.0
配 水 工 事 収 益	33,502,652	0.5	19,586,223	0.3	13,916,429	71.1
受 託 工 事 収 益	17,287,000	0.3	14,340,334	0.2	2,946,666	20.5
その他の営業収益	710,866,015	10.9	16,408,879	0.3	694,457,136	4,232.2
営 業 損 失	—		—		—	—
営 業 外 収 益	554,977,481	8.5	550,040,506	8.4	4,936,975	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	509,092	0.0	1,587,689	0.0	△ 1,078,597	△ 67.9
新 設 分 担 金	105,770,300	1.6	115,984,300	1.8	△ 10,214,000	△ 8.8
一般会計補助金	2,159,321	0.0	2,374,098	0.0	△ 214,777	△ 9.0
長期前受金戻入	265,389,640	4.1	270,307,879	4.1	△ 4,918,239	△ 1.8
雑 収 益	181,149,128	2.8	159,786,540	2.4	21,362,588	13.4
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	103,639	0.0	407,997	0.0	△ 304,358	△ 74.6
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	103,639	0.0	407,997	0.0	△ 304,358	△ 74.6
小 計	6,536,509,653	100.0	6,534,236,305	100.0	2,273,348	0.0
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	6,536,509,653		6,534,236,305		2,273,348	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	4 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	941,158,109	100.0	907,977,208	3.7	4,129,644,078	90.9
原 水 及 び 浄 水 費	293,916,973	31.2	317,756,431	△ 7.5	704,539,463	15.5
配 水 費	140,519,316	14.9	145,831,401	△ 3.6	330,574,292	7.3
修 繕 費	83,355,440	8.9	85,239,862	△ 2.2	103,413,444	2.3
給 水 費	7,593,764	0.8	8,105,984	△ 6.3	52,539,540	1.2
受 託 工 事 費	36,536,369	3.9	36,276,991	0.7	4,261,704	0.1
業 務 費	50,672,539	5.4	43,366,700	16.8	316,159,633	7.0
総 係 費	328,563,708	34.9	271,399,839	21.1	124,864,393	2.7
減 価 償 却 費	—	—	—	—	2,376,907,252	52.3
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	116,384,357	2.6
営 業 外 費 用	—	—	247,333	皆 減	410,945,271	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	370,668,914	8.2
雑 支 出	—	—	247,333	皆 減	40,276,357	0.9
特 別 損 失	—	—	—	—	1,421,434	0.0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	1,421,434	0.0
合 計	941,158,109	100.0	908,224,541	3.6	4,542,010,783	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	941,158,109	17.2	908,224,541	17.3	32,933,568	3.6
報 酬	70,560	0.0	57,600	0.0	12,960	22.5
給 料	468,704,628	8.5	477,277,843	9.1	△ 8,573,215	△ 1.8
手 当	245,938,611	4.5	244,197,352	4.6	1,741,259	0.7
法 定 福 利 費	148,350,072	2.7	151,415,999	2.9	△ 3,065,927	△ 2.0
退隠料及び退職給付費	78,094,238	1.4	35,275,747	0.7	42,818,491	121.4
物件費・その他の経費	4,542,010,783	82.8	4,355,581,917	82.7	186,428,866	4.3
旅 費	1,098,337	0.0	243,128	0.0	855,209	351.8
被 服 費	1,393,829	0.0	1,417,808	0.0	△ 23,979	△ 1.7
備 消 品 費	55,552,145	1.0	13,357,040	0.3	42,195,105	315.9
燃 料 費	2,167,288	0.0	2,052,223	0.0	115,065	5.6
光 熱 水 費	9,682,414	0.2	9,120,552	0.2	561,862	6.2
印 刷 製 本 費	2,395,839	0.0	1,736,162	0.0	659,677	38.0
通 信 運 搬 費	13,094,131	0.2	12,911,008	0.2	183,123	1.4
広 告 費	171,000	0.0	0	—	171,000	皆 増
手 数 料	16,061,653	0.3	14,836,427	0.3	1,225,226	8.3
賃 借 料	13,358,836	0.2	11,946,631	0.2	1,412,205	11.8
修 繕 費	287,440,516	5.2	233,837,446	4.4	53,603,070	22.9
請 負 費	49,965,000	0.9	31,941,000	0.6	18,024,000	56.4
路 面 復 旧 費	17,939,750	0.3	12,862,700	0.2	5,077,050	39.5
動 力 費	285,714,558	5.2	254,542,320	4.8	31,172,238	12.2
薬 品 費	27,273,295	0.5	26,787,913	0.5	485,382	1.8

構成別比較表

(単位:円, %)

他 の 経 費		合 計			
3 年 度	対前年度比較	4 年 度		3 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
3,927,318,495	5.2	5,070,802,187	92.5	4,835,295,703	4.9
703,303,792	0.2	998,456,436	18.2	1,021,060,223	△ 2.2
246,347,245	34.2	471,093,608	8.6	392,178,646	20.1
92,903,022	11.3	186,768,884	3.4	178,142,884	4.8
55,115,158	△ 4.7	60,133,304	1.1	63,221,142	△ 4.9
1,492,050	185.6	40,798,073	0.7	37,769,041	8.0
310,270,013	1.9	366,832,172	6.7	353,636,713	3.7
63,080,412	97.9	453,428,101	8.3	334,480,251	35.6
2,400,134,270	△ 1.0	2,376,907,252	43.3	2,400,134,270	△ 1.0
54,672,533	112.9	116,384,357	2.1	54,672,533	112.9
409,618,127	0.3	410,945,271	7.5	409,865,460	0.3
406,704,947	△ 8.9	370,668,914	6.8	406,704,947	△ 8.9
2,913,180	1,282.6	40,276,357	0.7	3,160,513	1,174.4
18,645,295	△ 92.4	1,421,434	0.0	18,645,295	△ 92.4
0	—	0	—	0	—
18,645,295	△ 92.4	1,421,434	0.0	18,645,295	△ 92.4
4,355,581,917	4.3	5,483,168,892	100.0	5,263,806,458	4.2

(単位:円, %)

科 目	区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		8,648,178	0.2	8,083,688	0.2	564,490	7.0
保 険 料		4,046,375	0.1	3,823,958	0.1	222,417	5.8
補 償 費		16,516,000	0.3	14,433,700	0.3	2,082,300	14.4
諸 謝 金		186,165	0.0	0	—	186,165	皆 増
報 償 金		243,731	0.0	229,091	0.0	14,640	6.4
交 際 費		13,302	0.0	16,308	0.0	△ 3,006	△ 18.4
食 糧 費		26,648	0.0	3,378	0.0	23,270	688.9
厚 生 費		2,433,200	0.0	2,409,844	0.0	23,356	1.0
公 課 費		314,900	0.0	281,800	0.0	33,100	11.7
負 担 金		176,536,065	3.2	199,100,588	3.8	△ 22,564,523	△ 11.3
雑 費		8,481	0.0	135,579	0.0	△ 127,098	△ 93.7
委 託 料		562,168,636	10.3	536,060,467	10.2	26,108,169	4.9
環 境 保 全 対 策 費		79,190,000	1.4	79,190,000	1.5	0	—
貸 倒 損 失		2,719,315	0.0	1,285,149	0.0	1,434,166	111.6
減 価 償 却 費		2,376,907,252	43.3	2,400,134,270	45.6	△ 23,227,018	△ 1.0
資 産 減 耗 費		116,384,357	2.1	54,672,533	1.0	61,711,824	112.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		370,668,914	6.8	406,704,947	7.7	△ 36,036,033	△ 8.9
雑 支 出		40,269,239	0.7	2,778,964	0.1	37,490,275	1,349.1
固 定 資 産 売 却 損		0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損		1,421,434	0.0	18,645,295	0.4	△ 17,223,861	△ 92.4
合 計		5,483,168,892	100.0	5,263,806,458	100.0	219,362,434	4.2

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	77,842,665,568	84.2	74,535,986,426	83.5	3,306,679,142	4.4
有形固定資産	75,966,616,123	82.1	72,588,591,323	81.3	3,378,024,800	4.7
土 地	4,434,701,808	4.8	4,432,304,388	5.0	2,397,420	0.1
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	3,456,109,744	3.7	2,260,850,451	2.5	1,195,259,293	52.9
建物附属設備	858,045,180	0.9	333,941,042	0.4	524,104,138	156.9
構 築 物	60,918,668,452	65.9	51,940,157,894	58.2	8,978,510,558	17.3
機械及び装置	4,629,790,076	5.0	4,354,094,352	4.9	275,695,724	6.3
量 水 器	339,897,889	0.4	338,727,071	0.4	1,170,818	0.3
車両及び運搬具	17,351,345	0.0	20,203,816	0.0	△ 2,852,471	△ 14.1
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器具及び備品	155,599,365	0.2	96,749,658	0.1	58,849,707	60.8
建設仮勘定	1,131,409,920	1.2	8,786,520,307	9.8	△ 7,655,110,387	△ 87.1
無形固定資産	1,876,049,445	2.0	1,947,395,103	2.2	△ 71,345,658	△ 3.7
ダム使用権	1,869,944,195	2.0	1,941,289,853	2.2	△ 71,345,658	△ 3.7
電話加入権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
投 資						
流 動 資 産	14,636,371,139	15.8	14,705,861,471	16.5	△ 69,490,332	△ 0.5
現金及び預金	11,919,367,197	12.9	12,751,216,736	14.3	△ 831,849,539	△ 6.5
未 収 金	2,354,757,189	2.5	1,231,144,425	1.4	1,123,612,764	91.4
貸倒引当金	△ 4,513,237	—	△ 3,538,610	—	△ 974,627	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	212,292,400	0.2	572,569,700	0.6	△ 360,277,300	△ 62.9
その他流動資産	370,340	0.0	371,970	0.0	△ 1,630	△ 0.4
資 産 合 計	92,479,036,707	100.0	89,241,847,897	100.0	3,237,188,810	3.6

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度65,351,403,586円、3年度63,902,160,898円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	27,406,186,048	29.6	28,169,358,582	31.6	△ 763,172,534	△ 2.7
企 業 債	26,237,978,222	28.4	26,986,316,787	30.2	△ 748,338,565	△ 2.8
引 当 金	1,168,207,826	1.3	1,183,041,795	1.3	△ 14,833,969	△ 1.3
流 動 負 債	4,522,621,175	4.9	3,146,094,514	3.5	1,376,526,661	43.8
企 業 債	1,665,638,565	1.8	1,694,915,224	1.9	△ 29,276,659	△ 1.7
未 払 金	2,416,585,012	2.6	1,009,023,585	1.1	1,407,561,427	139.5
引 当 金	381,311,584	0.4	376,528,369	0.4	4,783,215	1.3
預 り 金	59,086,014	0.1	65,627,336	0.1	△ 6,541,322	△ 10.0
繰 延 収 益	8,124,282,683	8.8	7,097,143,826	8.0	1,027,138,857	14.5
長 期 前 受 金	7,826,848,328	8.5	6,983,848,072	7.8	843,000,256	12.1
建 設 仮 勘 定 金	297,434,355	0.3	113,295,754	0.1	184,138,601	162.5
負 債 合 計	40,053,089,906	43.3	38,412,596,922	43.0	1,640,492,984	4.3
資 本 金	47,776,373,439	51.7	45,586,354,744	51.1	2,190,018,695	4.8
剰 余 金	4,649,573,362	5.0	5,242,896,231	5.9	△ 593,322,869	△ 11.3
資 本 剰 余 金	1,683,122,198	1.8	1,680,724,778	1.9	2,397,420	0.1
補 助 金	569,675,563	0.6	569,675,563	0.6	0	—
工 事 負 担 金	498,236,991	0.5	498,236,991	0.6	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	615,209,644	0.7	612,812,224	0.7	2,397,420	0.4
利 益 剰 余 金	2,966,451,164	3.2	3,562,171,453	4.0	△ 595,720,289	△ 16.7
減 債 積 立 金	227,652,824	0.2	642,680,556	0.7	△ 415,027,732	△ 64.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,738,798,340	3.0	2,919,490,897	3.3	△ 180,692,557	△ 6.2
(当年度純利益)	(1,053,340,761)	(1.1)	(1,270,429,847)	(1.4)	(△ 217,089,086)	(△ 17.1)
資 本 合 計	52,425,946,801	56.7	50,829,250,975	57.0	1,596,695,826	3.1
負 債 及 び 資 本 合 計	92,479,036,707	100.0	89,241,847,897	100.0	3,237,188,810	3.6

第5表

經 営 分 析

分析項目 \ 区 分		単位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	全国平均 (3年度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	84.2	83.5	83.6	88.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	29.6	31.6	32.8	21.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	65.5	64.9	63.5	73.9
財 務 比 率	固 定 比 率	%	128.6	128.7	131.6	119.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	88.5	86.6	86.8	92.6
	流 動 比 率	%	323.6	467.4	441.4	267.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	315.5	444.3	424.0	254.1
	現 金 預 金 比 率	%	263.5	405.3	400.2	229.0
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	0.10	0.10	0.11	0.12
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.41	0.41	0.42	0.77
	未 収 金 回 転 率	回	3.33	5.92	4.98	7.95
	減 価 償 却 率	%	3.18	3.77	3.77	4.13
収 入 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.16	1.45	1.33	1.03
	総 収 支 比 率	%	119.2	124.1	121.7	111.5
	経 常 収 支 比 率	%	119.2	124.6	121.7	111.5
	営 業 収 支 比 率	%	118.6	124.4	122.0	102.5
	料 金 回 収 率	%	100.9	120.2	117.6	103.4
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	48.1	51.8	51.1	50.9
	管 路 経 年 化 率	%	31.8	29.9	28.1	22.3
	管 路 更 新 率	%	0.7	0.6	0.7	0.7

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{当 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示している。

(注) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較

(消費税及び地方消費税込み)(単位:人, m³, 千円, %)

区 分 項 目	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口	210,488	209,250	99.4	209,547	△ 297	△ 0.1
年 間 総 処 理 水 量	36,135,565	36,351,442	100.6	37,273,199	△ 921,757	△ 2.5
1 日 平 均 処 理 水 量	99,002	99,593	100.6	102,118	△ 2,525	△ 2.5
主 な 建 設 改 良 事 業						
公共下水道汚水整備事業(認証)	4,006,157	1,786,292	44.6	1,840,427	△ 54,135	△ 2.9
公共下水道雨水整備事業(認証)	983,180	471,265	47.9	435,108	36,157	8.3
総合地震対策事業	2,530,550	1,639,446	64.8	968,018	671,428	69.4
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	272,000	148,340	54.5	140,976	7,364	5.2
水再生センター長寿命化整備事業	173,560	163,154	94.0	95,484	67,670	70.9
単 独 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,519,394	972,739	64.0	851,006	121,733	14.3
流 域 下 水 道 事 業	146,322	64,308	43.9	30,022	34,285	114.2
庁 舎 整 備 事 業	936,658	801,641	85.6	36,972	764,668	2,068.2

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は 209,250 人で、前年度に比較して 297 人の減少(△0.1%)となっている。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は 3,635 万 m³で、前年度に比較して 92 万 m³の減少(△2.5%)となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、初月地区の汚水を受ける北部汚水幹線を 867m、朝倉地区の汚水を受ける朝倉 1 号汚水幹線を 507m、朝倉 3 号汚水幹線を 233m 整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に 23.74ha の面的整備を行っている。

なお、事業費 19 億 7,836 万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、浦戸地区南浦における浸水対策として、南浦長浜雨水幹線の整備に着手するなど、浸水被害の低減に取り組んでいる。

なお、事業費 6 億 4,345 万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、令和 2 年度からの 3 年間の継続事業である下知ポンプ場の土木躯体工事が完了したほか、第二分区合流管渠の管更生工事を実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んでいる。

なお、事業費 8 億 2,573 万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、一宮雨水ポンプ場、大津雨水ポンプ場及び海老ノ丸ポンプ場などの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 1 億 4,858 万円を翌年度へ繰り越している。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、下知・潮江・瀬戸水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 682 万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道整備事業

単独公共下水道整備事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費 5 億 1,444 万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費 7,964 万円を翌年度へ繰り越している。

h 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、水道事業において実施した本庁舎の移転整備に係る建築工事や設備工事に対して、費用負担を行っている。

なお、事業費 400 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

下水道施設の整備状況			(単位:ha, %, km)	
項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較
				増 減 増 減 率
事業計画処理面積 (A)		4,014.03	4,014.03	0.00 —
処 理 面 積 (B)		3,165.45	3,141.71	23.74 0.8
処 理 面 積 率 (B/A)		78.9	78.3	0.6 ポイント —
下 水 道 管 総 延 長		1,117.21	1,107.81	9.40 0.8

当年度末の処理面積は 3,165.45 ha で、初月・朝倉地区を中心に面的整備を行ったことなどにより、前年度に比較して 23.74 ha の増加 (0.8%) となっており、事業計画処理面積に対する処理面積率は 78.9% で、前年度に比較して 0.6 ポイント高くなっている。

また、下水道管総延長は 1,117.21 km であり、前年度に比較して 9.40 km 延伸している。

(3) 人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等

(単位:人, 戸, %)

項 目 \ 区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
行 政 人 口 (A)	317,650	320,578	△ 2,928	△ 0.9
処 理 区 域 内 戸 数	109,442	108,579	863	0.8
処 理 区 域 内 人 口 (B)	209,250	209,547	△ 297	△ 0.1
水 洗 化 人 口 (C)	178,465	178,015	450	0.3
人 口 普 及 率 (B/A)	65.9	65.4	0.5 ポイント	—
水 洗 化 率 (C/B)	85.3	85.0	0.3 ポイント	—

当年度末における人口普及率は65.9%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

また、水洗化率は85.3%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況

(単位:m³, %)

項 目 \ 区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
処 理 水 量	36,351,442	37,273,199	△ 921,757	△ 2.5
汚 水 処 理 水 量 (A)	35,476,278	35,989,579	△ 513,301	△ 1.4
雨 水 処 理 水 量	875,164	1,283,620	△ 408,456	△ 31.8
有 収 水 量 (B)	21,528,870	21,623,117	△ 94,247	△ 0.4
有 収 率 (B/A)	60.7	60.1	0.6 ポイント	—
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量 (C)	208,446	184,770	23,676	12.8
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (D)	97,195	98,602	△ 1,407	△ 1.4
負 荷 率 (D/C)	46.6	53.4	△ 6.8 ポイント	—

汚水処理水量は3,547 万m³で、前年度に比較して51 万m³の減少 (△1.4%) となっている。

また、有収水量は2,152 万m³で、前年度に比較して9 万m³の減少 (△0.4%)、有収率は60.7%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

1 日最大汚水処理水量は20 万8,446 m³で、前年度に比較して2 万3,676 m³の増加 (12.8%) となっており、1 日平均汚水処理水量は9 万7,195 m³で、前年度に比較して1,407 m³の減少 (△1.4%) となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	9,808,500	100.0	9,733,508	100.0	△ 74,991	99.2
営 業 収 益	6,414,243	65.4	6,265,266	64.4	△ 148,976	97.7
営 業 外 収 益	3,394,157	34.6	3,466,612	35.6	72,455	102.1
特 別 利 益	100	0.0	1,629	0.0	1,529	1,629.8

収益的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	8,814,006	100.0	8,521,930	100.0	292,075	96.7
営 業 費 用	7,826,700	88.8	7,608,934	89.3	217,765	97.2
営 業 外 費 用	962,306	10.9	912,454	10.7	49,851	94.8
特 別 損 失	5,000	0.1	541	0.0	4,458	10.8
予 備 費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は97億3,350万円で、予算額を7,499万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち下水道使用料及び一般会計負担金の下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は85億2,193万円で、予算額に対して2億9,207万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち流域下水道管理費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対 予 算 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	13,519,018	100.0	9,468,990	100.0	70.0	3,801,994	△ 248,034
企業債	8,378,704	62.0	6,055,420	64.0	72.3	2,149,782	△ 173,502
出資金	789,742	5.8	789,741	8.3	100.0	0	△ 0
補助金	3,743,267	27.7	2,006,257	21.2	53.6	1,650,212	△ 86,797
負担金	607,305	4.5	617,571	6.5	101.7	2,000	12,266

資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	17,329,627	100.0	12,796,148	100.0	73.8	4,201,049	332,429
建設改良費	9,631,163	55.6	5,245,544	41.0	54.5	4,197,049	188,569
固定資産費	22,951	0.1	11,108	0.1	48.4	0	11,842
庁舎整備費	936,658	5.4	801,641	6.3	85.6	4,000	131,016
企業債償還金	6,737,855	38.9	6,737,853	52.7	100.0	0	1
予備費	1,000	0.0	0	—	—	0	1,000

資本的収支不足額と補てん財源

(単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	9,468,990
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	371,017
資本的支出	(C)	12,796,148
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)		△ 3,698,174
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	321,161
	繰越工事資金	677,647
	過年度分損益勘定留保資金	2,520,775
	当年度分損益勘定留保資金	178,590
	合 計	3,698,174

ア 資本的収入

決算額は 94 億 6,899 万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額 38 億 199 万円を除き、予算額に対して 2 億 4,803 万円下回っている。

これは、主として、企業債のうち庁舎整備事業債が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は 127 億 9,614 万円で、予算額に対して翌年度繰越額 42 億 104 万円を除き、3 億 3,242 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設改良費における公共下水道事業費 36 億 296 万円、単独公共下水道事業費 5 億 1,444 万円、流域下水道事業費 7,964 万円と庁舎整備費 400 万円で、地方公営企業法第 26 条及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整や事業主体による事業の調整等に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに公共下水道汚水整備事業及び公共下水道雨水整備事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3 億 7,101 万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 36 億 9,817 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 2,116 万円、繰越工事資金 6 億 7,764 万円、過年度分損益勘定留保資金 25 億 2,077 万円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 7,859 万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	3,585,270	112.1	3,198,422	134.0	2,387,369	158.1	1,509,999	157.0	961,914
繰越工事資金	371,017	54.8	677,647	119.9	565,052	324.8	173,948	173.2	100,407
損益勘定留保資金	3,214,253	127.5	2,520,775	138.3	1,822,317	136.4	1,336,051	155.1	861,507
補てん財源残高(汚水事業分)	2,835,414	123.1	2,303,310	144.4	1,594,795	160.6	993,047	183.9	539,981

当年度末の補てん財源残高は 35 億 8,527 万円で、前年度に比較して 3 億 8,684 万円の増加（12.1%）となっている。

また、損益勘定留保資金は 32 億 1,425 万円で、前年度に比較して 6 億 9,347 万円の増加（27.5%）となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前 年 度 末 残	当 借 年 入 度 額	対前年度比	当 償 年 還 度 額	対前年度比	当 年 度 末 残	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
4	78,652,722	6,055,420	124.5	6,737,853	106.4	77,970,288	99.1	911,705	92.2
3	80,121,419	4,862,900	84.2	6,331,596	90.6	78,652,722	98.2	988,868	92.4
2	81,340,736	5,772,900	166.8	6,992,217	130.0	80,121,419	98.5	1,070,301	91.0
元	83,258,888	3,460,200	68.8	5,378,352	86.1	81,340,736	97.7	1,175,740	92.1
30	84,474,704	5,028,000	125.6	6,243,816	118.6	83,258,888	98.6	1,276,375	93.6

企業債の当年度借入額は60億5,542万円（当年度分42億4,712万円、前年度からの繰越分18億830万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額合計65億5,952万円（下水道施設整備事業39億6,400万円、資本費平準化債11億3,900万円、下水道事業特例債4億3,860万円、借換債10億1,792万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額18億1,970万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は779億7,028万円で、前年度末に比較して6億8,243万円の減少（△0.9%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は9億1,170万円で、前年度に比較して7,716万円の減少（△7.8%）となっている。

また、水洗化人口1人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口1人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況

(単位:千円, 人, %)

区分 項目	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
企業債残高 (A)	37,238,154	101.1	36,838,709	99.7	36,957,799	100.7	36,705,050	99.3	36,954,952
水洗化人口 (B)	178,465	100.3	178,015	100.2	177,711	101.0	175,981	100.8	174,606
水洗化人口 1人当たりの (A/B) 企業債残高	208	100.8	206	99.5	207	99.0	209	98.6	212

当年度末の水洗化人口1人当たりの企業債残高は20万8千円で、前年度に比較して1千円の増加（0.8%）となっている。

イ 一時借入金

令和4年度は該当なし。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は6億8,189万円（職員給与費6億8,188万円、交際費1万円）で、予算第10条に定められた金額7億2,496万円（職員給与費7億2,492万円、交際費4万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
項 目	現 年 度	313,935	323,079	317,955	326,698	338,059
	過 年 度	5,122	4,510	5,337	5,929	5,354
	小 計	319,057	327,590	323,293	332,628	343,413
破 産 更 生 債 権 等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	119	56	73	96	44
	小 計	119	56	73	96	44
合 計		319,177	327,647	323,367	332,724	343,457
徴 収 率		92.8	92.6	92.6	92.5	91.9
貸 倒 引 当 金		4,871	4,260	4,856	5,425	5,034

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 貸倒引当金には、破産更生債権等が4年度に119千円、3年度に56千円、2年度に73千円、元年度に96千円、30年度に44千円含まれている。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億 1,917 万円で、徴収率は 92.8%となっており、前年度末に比較して 846 万円の減少 (△2.6%) となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は 487 万円となっている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
項 目	件 数	295	346	353	270	378
	金 額	747	1,168	950	779	1,605

当年度中の不納欠損処分は 295 件、74 万円となっており、前年度に比較して、件数は 51 件減少 (△14.7%) し、金額は 42 万円の減少 (△36.0%) となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項 目		区 分	繰入 基準	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較			
						増 減 額	増 減 率		
収益的収入									
営 業 収 益									
一般会計負担金						2,154,020	2,064,549	89,471	4.3
雨水処理に係る維持管理に要する経費						基準内 672,376	646,261	26,115	4.0
雨水処理に係る企業債元利償還等に要する経費						基準内 1,481,643	1,418,287	63,356	4.5
営 業 外 収 益									
一般会計補助金						537,046	606,181	△ 69,135	△ 11.4
水質規制費等に対する経費						基準内 46,498	42,464	4,034	9.5
企業債元利償還等に要する経費						基準内 146,451	163,464	△ 17,013	△ 10.4
分流式下水道等に要する経費						基準内 329,941	324,901	5,039	1.6
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費						基準内 8,945	8,491	454	5.3
児童手当に要する経費						基準内 5,192	4,784	408	8.5
退職給付費に要する経費						基準外 —	62,074	△ 62,074	皆減
マンホールトイレ整備に要する経費						基準外 17	—	17	皆増
小 計				2,691,066	2,670,730	20,336	0.8		
資本的収入									
補 助 金									
他会計補助金						33,478	4,672	28,805	616.5
雨水処理に要する経費						基準内 28,439	—	28,439	皆増
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費						基準内 3,113	3,080	32	1.1
児童手当に要する経費						基準内 1,686	1,592	94	5.9
マンホールトイレ整備に要する経費						基準外 239	—	239	皆増
出 資 金									
出 資 金						789,741	774,786	14,954	1.9
企業債元利償還等に要する経費						基準内 789,741	774,786	14,954	1.9
負 担 金									
負 担 金						552,148	509,760	42,387	8.3
企業債元利償還等に要する経費						基準内 552,148	509,760	42,387	8.3
小 計				1,375,368	1,289,220	86,148	6.7		
基準内繰入額				4,066,178	3,897,876	168,302	4.3		
基準外繰入額				257	62,074	△ 61,817	△ 99.6		
合 計				4,066,435	3,959,950	106,485	2.7		

当年度の一般会計からの繰入金総額は 40 億 6,643 万円で、前年度に比較して 1 億 648 万円の増加 (2.7%) となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 40 億 6,617 万円である。

一方で、基準外繰入額は 25 万円で、マンホールトイレ整備に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,306,611	9,238,624	67,986	0.7
経 常 収 益	(B)	9,305,114	9,236,874	68,239	0.7
営 業 収 益	(C)	5,891,953	5,795,879	96,073	1.7
下 水 道 使 用 料		3,733,367	3,726,715	6,651	0.2
他 会 計 負 担 金		2,154,020	2,064,549	89,471	4.3
そ の 他 の 営 業 収 益		4,565	4,614	△ 49	1.1
営 業 外 収 益		3,413,161	3,440,995	△ 27,833	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金		25	102	△ 76	74.8
他 会 計 補 助 金		537,046	606,181	△ 69,135	11.4
長 期 前 受 金 戻 入		2,771,311	2,735,571	35,739	1.3
雑 収 益		104,779	99,141	5,637	5.7
特 別 利 益		1,496	1,749	△ 253	14.5
過 年 度 損 益 修 正 益		1,496	1,749	△ 253	14.5
総 費 用	(D)	8,416,195	8,435,507	△ 19,311	0.2
経 常 費 用	(E)	8,415,701	8,417,262	△ 1,560	0.0
営 業 費 用	(F)	7,451,024	7,380,114	70,909	1.0
管 渠 費		133,245	119,066	14,178	11.9
ポ ン プ 場 費		335,839	348,419	△ 12,580	3.6
処 理 場 費		711,064	691,424	19,640	2.8
普 及 指 導 費		65,052	60,867	4,185	6.9
業 務 費		174,765	174,439	326	0.2
総 係 費		333,122	357,091	△ 23,968	6.7
流 域 下 水 道 管 理 費		424,944	395,841	29,102	7.4
減 価 償 却 費		5,221,251	5,183,221	38,029	0.7
資 産 減 耗 費		51,737	49,742	1,995	4.0
営 業 外 費 用		964,677	1,037,147	△ 72,470	7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		911,705	988,900	△ 77,194	7.8
雑 支 出		52,971	48,247	4,724	9.8
特 別 損 失		493	18,244	△ 17,751	97.3
過 年 度 損 益 修 正 損		493	18,244	△ 17,751	97.3
営 業 損 益	(C－F)	△ 1,559,071	△ 1,584,235	25,163	1.6
経 常 損 益	(B－E)	889,413	819,612	69,800	8.5
当 年 度 純 損 益	(A－D)	890,415	803,117	87,298	10.9
営 業 収 支 比 率	(C／F)	79.1	78.5	0.6 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B／E)	110.6	109.7	0.9 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A／D)	110.6	109.5	1.1 ポイント	—

ア 営業損益

営業収益は 58 億 9,195 万円で、主な項目は、下水道使用料 37 億 3,336 万円及び他会計負担金 21 億 5,402 万円で、前年度に比較して 9,607 万円の増加（1.7%）となっており、これは、主として、他会計負担金 8,947 万円の増加によるものである。

営業費用は 74 億 5,102 万円で、主な項目は、減価償却費 52 億 2,125 万円及び処理場費 7 億 1,106 万円で、前年度に比較して 7,090 万円の増加（1.0%）となっており、これは、主として、減価償却費 3,802 万円と流域下水道管理費 2,910 万円の増加によるものである。

その結果、営業損失は 15 億 5,907 万円となり、前年度に比較して 2,516 万円減少（△1.6%）し、営業収支比率は、前年度に比較して 0.6 ポイント高い 79.1%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 93 億 511 万円で、前年度に比較して 6,823 万円の増加（0.7%）となっている。

そのうち営業外収益は 34 億 1,316 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 27 億 7,131 万円、他会計補助金 5 億 3,704 万円であり、前年度に比較して 2,783 万円の減少（△0.8%）となっている。

経常費用は 84 億 1,570 万円で、前年度に比較して 156 万円の減少（△0.0%）となっている。

そのうち営業外費用は 9 億 6,467 万円で、前年度に比較して 7,247 万円の減少（△7.0%）となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 7,719 万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は 8 億 8,941 万円となり、前年度に比較して 6,980 万円増加（8.5%）し、経常収支比率は、前年度に比較して 0.9 ポイント高い 110.6%となっている。

ウ 当年度純損益

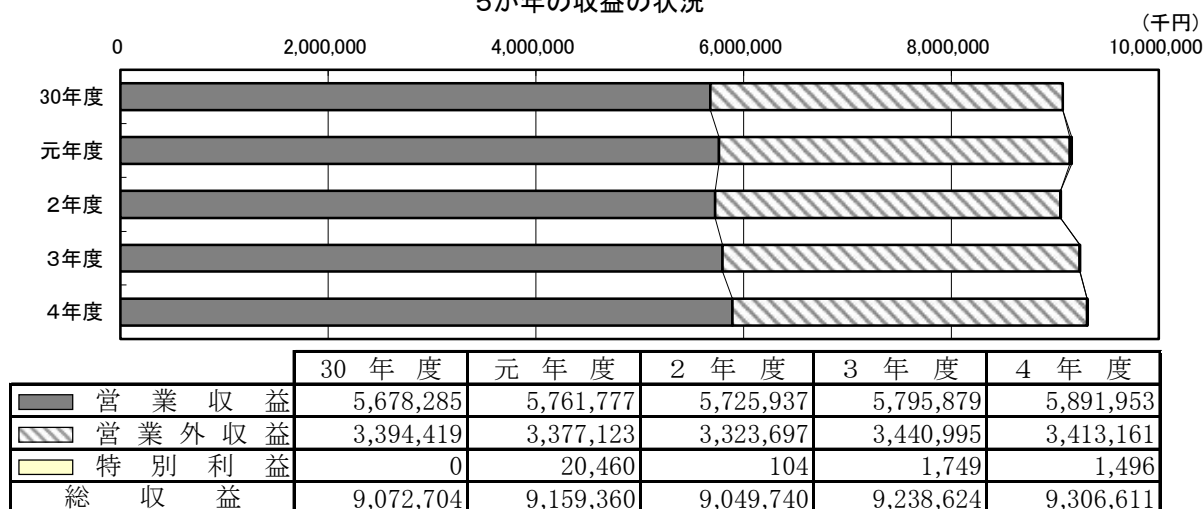
総収益は 93 億 661 万円で、前年度に比較して 6,798 万円の増加（0.7%）となっており、総費用は 84 億 1,619 万円で、前年度に比較して 1,931 万円の減少（△0.2%）となっている。

その結果、当年度純利益は 8 億 9,041 万円で、前年度に比較して 8,729 万円増加（10.9%）となり、総収支比率は、前年度に比較して 1.1 ポイント高い 110.6%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

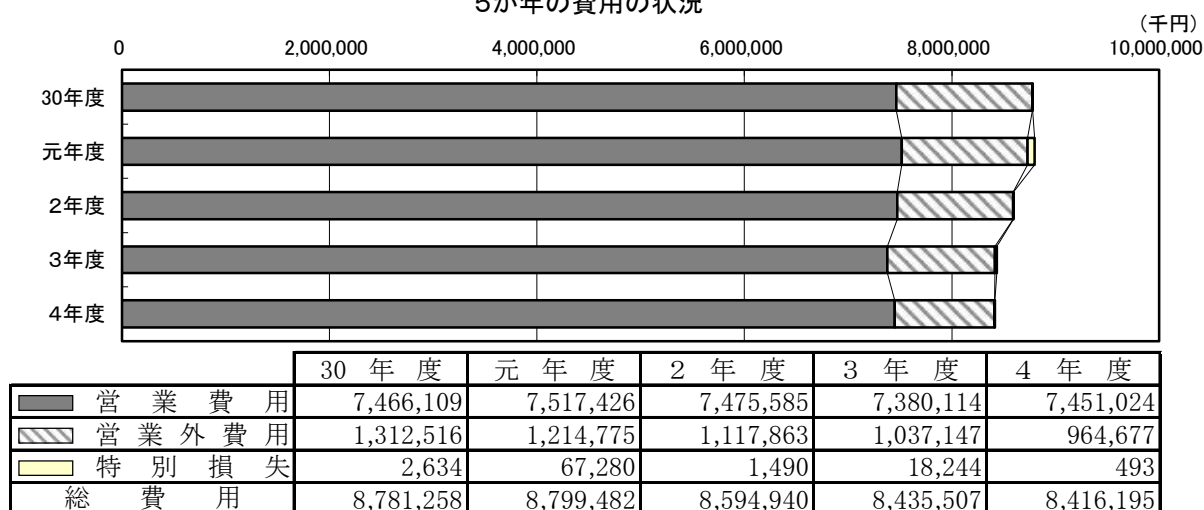
なお、当年度純利益は、繰越欠損金に充てており、当年度未処理欠損金は 65 億 3,314 万円となっている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

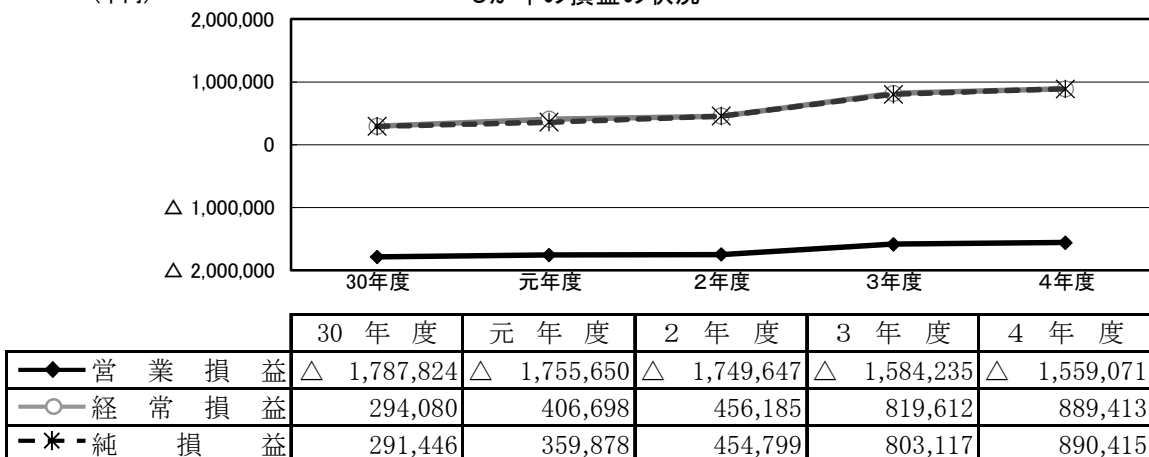
5か年の収益の状況



5か年の費用の状況



(千円) 5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、他会計負担金等の増加により前年度に比較して 9,607 万円の増加 (1.7%) となっており、30 年度と比較すると 2 億 1,366 万円の増加 (3.8%) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 2,783 万円の減少 (Δ 0.8%) となっており、30 年度と比較すると 1,874 万円の増加 (0.6%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 7,090 万円の増加 (1.0%) となっており、30 年度と比較すると 1,508 万円の減少 (Δ 0.2%) となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 7,247 万円の減少 (Δ 7.0%)、30 年度と比較すると 3 億 4,783 万円の減少 (Δ 26.5%) となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、減少傾向にあり、前年度に比較して赤字額が 2,516 万円の減少 (Δ 1.6%)、30 年度と比較すると 2 億 2,875 万円の減少 (Δ 12.8%) となっている。

経常損益は、営業損益の赤字の減少に伴って収支が改善しており、前年度に比較して 6,980 万円の改善 (8.5%)、30 年度と比較すると 5 億 9,533 万円の改善 (202.4%) となっている。

純損益は、経常損益と同様に改善しており、前年度に比較し 8,729 万円の改善 (10.9%)、30 年度と比較すると 5 億 9,897 万円の改善 (205.5%) となっており、純利益 8 億 9,041 万円を確保して黒字となっている。これは、下水道使用料等の総収益が増加するとともに総費用が減少したことによるものである。

(2) 使用料単価と污水处理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量 1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

区 分 項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (3 年 度)
			増 減	増 減 率	
下 水 道 使 用 料 (A)	3,733,367千円	3,726,716千円	6,651千円	0.2	—
汚 水 処 理 費 (B)	3,385,091千円	3,330,617千円	54,474千円	1.6	—
維持管理費	1,397,116千円	1,342,030千円	55,086千円	4.1	—
資本費	1,987,975千円	1,988,587千円	△ 612千円	△ 0.0	—
年 間 有 収 水 量 (C)	21,528,870	21,623,117	△ 94,247	△ 0.4	—
使 用 料 単 価 (D=A/C)	173.41	172.35	1.06	0.6	133.85
汚 水 処 理 原 価 (E=B/C)	157.23	154.03	3.20	2.1	133.38
差 益 ・ 差 損 (D-E)	16.18	18.32	△ 2.14	△ 11.7	0.47
経 費 回 収 率 (D/E)	110.3	111.9	△ 1.6ポイント	—	100.4

公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 173 円 41 銭で、污水处理原価は 157 円 23 銭となっている。その結果、有収水量 1 m³当たりの差益は 16 円 18 銭となっている。

このため、有収水量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の経費回収率は 110.3%で、前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっており、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる 100%を 10.3 ポイント上回っている。

なお、総務省の決算状況調査表では、これらの数値の基礎となる污水处理費のうち、資本費については、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金相当額 3 億 2,994 万円を控除している。

また、決算書の污水事業に係る報告セグメントに基づく、公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の状況は、次表のとおりである。

報告セグメントに基づく有収水量 1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

区 分 項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
下 水 道 使 用 料 (A)	3,733,367,089	3,726,715,809	6,651,280	0.2
汚 水 処 理 費 (B=a-b)	3,715,032,237	3,655,518,799	59,513,438	1.6
污水事業に係る経常費用 (a)	4,655,020,415	4,565,727,321	89,293,094	2.0
長期前受金戻入 (b)	939,988,178	910,208,522	29,779,656	3.3
年 間 有 収 水 量 (C)	21,528,870	21,623,117	△ 94,247	△ 0.4
使 用 料 単 価 (D=A/C)	173.41	172.35	1.06	0.6
汚 水 処 理 原 価 (E=B/C)	172.56	169.06	3.50	2.1
差 益 ・ 差 損 (D-E)	0.85	3.29	△ 2.44	△ 74.2
経 費 回 収 率 (D/E)	100.5	101.9	△ 1.4ポイント	—

污水事業に係る経常費用 (46 億 5,502 万円) から長期前受金戻入を減じた污水处理費 (37 億 1,503 万円) を有収水量で除した場合の污水处理原価は 172 円 56 銭となり、使用料単価との差益は 85 銭となっている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (3 年 度)
				増 減	増 減 率	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	(A)	551,698	611,607	△ 59,909	△ 9.8	—
下 水 道 使 用 料 収 入	(B)	3,733,367	3,726,716	6,651	0.2	—
職員給与費対下水道使用料収入比率 (A/B)		14.8	16.4	△ 1.6 ポイント	—	8.8
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益	(C)	5,891,953	5,795,879	96,073	1.7	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	(D)	79	78	1	1.3	—
年 度 末 現 在 職 員 数		99	99	0	—	—
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (C/D)		74,581	74,306	275	0.4	117,081

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く 3 条人件費－児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員 1 人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は 14.8%で、前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっており、前年度全国平均と比較すると 6.0 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員 1 人当たりの営業収益

損益勘定所属職員 1 人当たりの営業収益は 7,458 万円で、前年度に比較して 27 万円高く (0.4%) なっており、前年度全国平均と比較すると 4,249 万円低くなっている。

なお、5 か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5 か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
職員給与費対下水道使用料収入比率		14.8	16.4	16.0	15.4	16.6
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		74,581	74,306	71,574	77,862	77,785
損 益 勘 定 所 属 職 員 数		79	78	80	74	73

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	153,554,029	100.0	150,654,043	100.0	2,899,986	1.9
固 定 資 産	146,406,505	95.3	146,115,532	97.0	290,972	0.2
有 形 固 定 資 産	190,804,473	93.8	186,204,075	95.8	4,600,397	2.5
減価償却累計額	△ 46,764,101	—	△ 41,816,055	—	△ 4,948,045	—
無 形 固 定 資 産	2,366,133	1.5	1,727,512	1.1	638,620	37.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	119	0.0	56	0.0	63	111.8
貸倒引当金	△ 119	—	△ 56	—	△ 63	—
流 動 資 産	7,147,524	4.7	4,538,510	3.0	2,609,013	57.5
現 金 及 び 預 金	6,215,132	4.0	3,423,103	2.3	2,792,029	81.6
未 収 金	565,951	0.4	441,895	0.3	124,056	28.1
貸倒引当金	△ 4,751	—	△ 4,204	—	△ 547	—
前 払 金	371,099	0.2	677,647	0.4	△ 306,548	△ 45.2
そ の 他 流 動 資 産	93	0.0	69	0.0	24	34.7
負債及び資本	153,554,029	100.0	150,654,043	100.0	2,899,986	1.9
負 債	135,263,419	88.1	134,044,954	89.0	1,218,464	0.9
固 定 負 債	72,216,284	47.0	71,914,868	47.7	301,415	0.4
企 業 債	72,216,284	47.0	71,914,868	47.7	301,415	0.4
流 動 負 債	9,316,258	6.1	8,077,941	5.4	1,238,316	15.3
企 業 債	5,754,004	3.7	6,737,853	4.5	△ 983,849	△ 14.6
未 払 金	3,421,991	2.2	1,190,135	0.8	2,231,856	187.5
預 り 金	83,579	0.1	100,909	0.1	△ 17,330	△ 17.2
引 当 金	56,683	0.0	49,043	0.0	7,640	15.6
繰 延 収 益	53,730,876	35.0	54,052,143	35.9	△ 321,267	△ 0.6
長 期 前 受 金	76,034,378	33.7	74,294,855	35.0	1,739,523	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 24,305,275	—	△ 21,611,046	—	△ 2,694,229	—
建設仮勘定長期前受金	2,001,773	1.3	1,368,334	0.9	633,439	46.3
資 本	18,290,610	11.9	16,609,088	11.0	1,681,521	10.1
資 本 金	16,288,153	10.6	15,498,412	10.3	789,741	5.1
剰 余 金	2,002,456	1.3	1,110,676	0.7	891,780	80.3
資 本 剰 余 金	8,535,596	5.6	8,534,232	5.7	1,364	—
欠 損 金	6,533,140	△ 4.3	7,423,556	△ 4.9	△ 890,415	△ 12.0

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 1,535 億 5,402 万円で、前年度末に比較して 28 億 9,998 万円の増加 (1.9%) となっている。その構成比率は、固定資産 95.3%、流動資産 4.7%となっている。

a 固定資産

固定資産は 1,464 億 650 万円で、前年度末に比較して 2 億 9,097 万円の増加 (0.2%) となっており、これは、主として、構築物 22 億 4,384 万円の減少に対し、有形固定資産のうち建設仮勘定 15 億 1,849 万円及び無形固定資産のうち庁舎等利用権 7 億 6,312 万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は 71 億 4,752 万円で、前年度末に比較して 26 億 901 万円の増加 (57.5%) となっており、これは、主として、現金及び預金 27 億 9,202 万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 1,352 億 6,341 万円で、前年度末に比較して 12 億 1,846 万円の増加 (0.9%) となっている。

a 固定負債

固定負債は 722 億 1,628 万円で、前年度末に比較して 3 億 141 万円の増加 (0.4%) となっており、これは、企業債の増加によるものである。

b 流動負債

流動負債は 93 億 1,625 万円で、前年度末に比較して 12 億 3,831 万円の増加 (15.3%) となっており、これは、主として、企業債 9 億 8,384 万円及び預り金 1,733 万円の減少に対し、未払金 22 億 3,185 万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 537 億 3,087 万円で、前年度末に比較して 3 億 2,126 万円の減少 (Δ 0.6%) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 182 億 9,061 万円で、前年度末に比較して 16 億 8,152 万円の増加 (10.1%) となっている。

a 資本金

資本金は 162 億 8,815 万円で、前年度末に比較して 7 億 8,974 万円の増加 (5.1%) となっており、これは、企業債の元金償還に要する経費に対する一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 20 億 245 万円で、前年度末に比較して 8 億 9,178 万円の増加 (80.3%) となっている。

前年度繰越欠損金 74 億 2,355 万円に当年度純利益 8 億 9,041 万円を加えた当年度末処理欠損金 65 億 3,314 万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

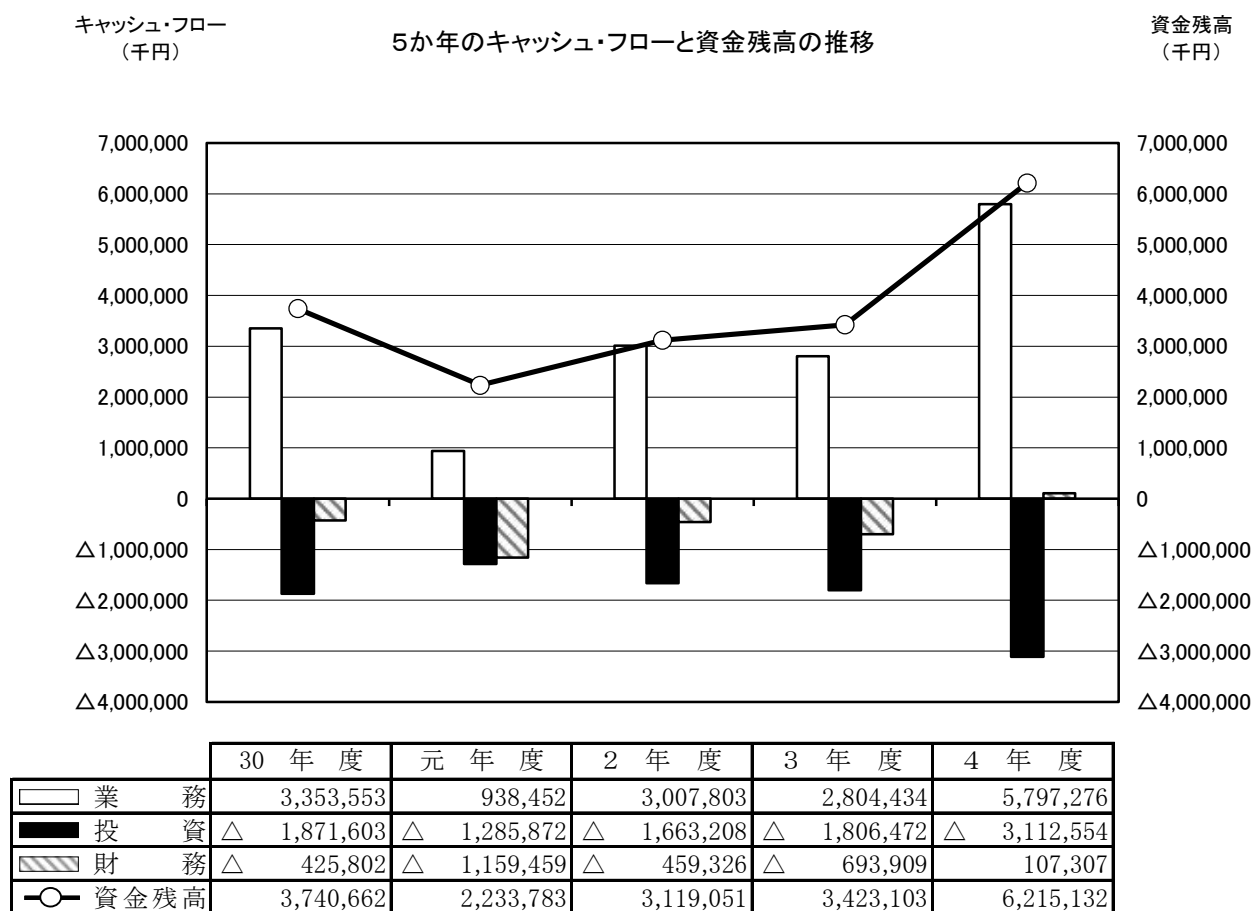
(単位:千円)

区 分 項 目	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	890,415	803,117	87,298
減 価 償 却 費	5,221,251	5,183,221	38,029
固 定 資 産 除 却 費	51,737	45,105	6,632
引当金の増減額(△は減少)	8,251	△ 6,522	14,774
長期前受金戻入額	△ 2,771,311	△ 2,735,571	△ 35,739
支払利息及び企業債取扱諸費	911,705	988,900	△ 77,194
受取利息及び配当金	△ 25	△ 102	76
特別損益(△は益)	—	15,560	△ 15,560
未収金の増減額(△は増加)	△ 124,119	3,389	△ 127,509
前払金の増減額(△は増加)	306,548	△ 112,595	419,143
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 24	△ 21	△ 2
未払金の増減額(△は減少)	2,231,856	△ 447,054	2,678,910
預り金の増減額(△は減少)	△ 17,330	55,802	△ 73,133
小 計	6,708,955	3,793,232	2,915,722
利息及び配当金の受取額	25	102	△ 76
利息の支払額	△ 911,705	△ 988,900	77,194
合 計 (A)	5,797,276	2,804,434	2,992,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,735,817	△ 3,965,320	△ 770,497
無形固定資産の取得による支出	△ 787,245	△ 60,958	△ 726,286
国庫補助金等による収入	2,410,508	2,219,805	190,702
合 計 (B)	△ 3,112,554	△ 1,806,472	△ 1,306,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,055,420	4,862,900	1,192,520
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,737,853	△ 6,331,596	△ 406,257
他会計からの出資による収入	789,741	774,786	14,954
合 計 (C)	107,307	△ 693,909	801,217
資金増加額 (A+B+C)	2,792,029	304,052	2,487,977
資金期首残高	3,423,103	3,119,051	304,052
資金期末残高	6,215,132	3,423,103	2,792,029

業務活動によるキャッシュ・フローは 57 億 9,727 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△31 億 1,255 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億 730 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローより、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・インフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して 27 億 9,202 万円増加して 62 億 1,513 万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

区 分 項 目	汚 水 事 業	雨 水 事 業 等	合 計
営業収益 (A)	3,737,932	2,154,020	5,891,953
営業費用 (B)	4,235,999	3,215,024	7,451,024
営業損益 (A-B) △	498,067	△ 1,061,003	△ 1,559,071
経常損益	361,463	527,950	889,413
セグメント資産	92,155,747	61,398,281	153,554,029
セグメント負債	72,962,562	62,300,856	135,263,419
その他の項目			
他会計繰入金	330,198	3,736,237	4,066,435
収益的収入	329,958	2,360,868	2,690,827
資本的収入	239	1,375,368	1,375,608
減価償却費	2,800,443	2,420,808	5,221,251
特別利益	1,496	0	1,496
特別損失	491	1	493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,814	△ 15,841	290,972

汚水事業の営業損益は4億 9,806 万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費等に係る一般会計からの繰入金（3億2,995万円）等によって3億6,146万円の黒字となっている。

また、雨水事業等の営業損益は10億 6,100万円の赤字となっているが、経常損益は、水質規制費等に対する経費に係る一般会計からの繰入金（23億 6,086万円）等によって5億 2,795万円の黒字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位:%, 回)

区 分 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	47.0	47.7	48.7	49.1	50.1	32.8
自 己 資 本 構 成 比 率	46.9	46.9	45.9	45.4	44.3	62.9
固 定 比 率	203.3	206.8	211.8	216.1	219.6	154.2
固定資産対長期資本比率	101.5	102.5	102.8	103.8	103.0	101.3
流 動 比 率	76.7	56.2	51.1	34.1	49.2	71.4
酸性試験比率(当座比率)	72.7	47.8	44.1	32.0	48.1	65.4
現 金 預 金 比 率	66.7	42.4	38.7	26.9	43.0	49.9
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.06
固 定 資 産 回 転 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
固 定 資 産 構 成 比 率	95.3	97.0	97.3	98.1	97.2	96.9
収益性						
総 資 本 利 益 率	0.58	0.54	0.30	0.27	0.19	0.43
経 常 収 支 比 率	110.6	109.7	105.3	104.7	103.3	107.1
営 業 収 支 比 率	79.1	78.5	76.6	76.6	76.1	73.6
経 費 回 収 率	110.3	111.9	103.8	104.8	104.1	100.4
老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	26.8	24.4	22.0	19.4	16.6	38.2
管 渠 老 朽 化 率	11.2	9.0	8.0	8.1	6.9	6.5

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は47.0%で、前年度に比較して0.7ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は46.9%で、前年度と同率である。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は203.3%で、前年度に比較して3.5ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は76.7%で、前年度に比較して20.5ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は35億8,527万円で、前年度に比較して3億8,684万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は72.7%で、前年度に比較して24.9ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は66.7%で、前年度に比較して24.3ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.08回で、前年度と同率となっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率となっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は95.3%で、前年度に比較して1.7ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.58%で、前年度に比較して0.04ポイント高くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は110.6%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は79.1%で、前年度と比較して0.6ポイント高くなっている。

d 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等の妥当性を示しているものであり、この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は 110.3%で、前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は 26.8%で、前年度に比較して 2.4 ポイント高くなっている。

b 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の管渠老朽化率は 11.2%で、前年度に比較して 2.2 ポイント高くなっている。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

公共下水道の整備状況については、北部汚水幹線や朝倉1号汚水幹線などの延伸及び初月・朝倉地区を中心に23.74haの面的整備を行った結果、当年度末の下水道管総延長は1,117.21km、処理面積は3,165.45haとなっている。

また、当年度末の処理区域内人口は209,250人で、前年度に比較して297人の減少(△0.1%)となっており、行政人口に対する人口普及率は65.9%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は178,465人で、前年度に比較して450人の増加(0.3%)となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.3%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

汚水処理水量は3,547万 m^3 で、前年度に比較して51万 m^3 の減少(△1.4%)となっている。また、有収水量は2,152万 m^3 で、前年度に比較して9万 m^3 減少(△0.4%)している。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は97億3,350万円で、収入率は99.2%となっており、収益的支出の決算額は85億2,193万円で、執行率は96.7%となっている。

また、資本的収入の決算額は94億6,899万円で、収入率は70.0%となっており、資本的支出の決算額は127億9,614万円で、執行率は73.8%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、前年度に比較して雨水処理に係る一般会計負担金等の収益が増加するとともに、企業債利息等の費用が減少したことにより、総収益93億661万円に対し、総費用84億1,619万円で、差引き8億9,041万円の純利益を生じており、前年度に比較して8,729万円の増加(10.9%)となっている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は110.6%(前年度109.5%)、経常収支比率は110.6%(同109.7%)、営業収支比率は79.1%(同78.5%)で、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも前年度を上回っている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、使用料の増収により、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は173円41銭(前年度172円35銭)となり、汚水処理原価157円23銭(同154円3銭)に比べて16円18銭(同18円32銭)の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,535億5,402万円で、前年度末に比較して28億9,998万円の増加(1.9%)、負債の総額は1,352億6,341万円で、同12億1,846万円の増加(0.9%)、資本の総額は182億9,061万円で、同16億8,152万円の増加(10.1%)となっており、当年度の未処理欠損金は、65億3,314万円となっている。

財政状態等を示す経営指標については、固定負債構成比率が47.0%(前年度47.7%)と改善が認められたものの、前年度全国平均32.8%を大きく上回り、流動比率は76.7%で前年度全国平均71.4%を上回っている。また、自己資本構成比率は46.9%で前年度と同率となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが57億9,727万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△31億1,255万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億730万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は60億5,542万円、企業債の償還による支出は67億3,785万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

当年度の公共下水道事業における経営成績については、前年度と比較して総収益が増加した一方、総費用は減少しており引き続き黒字決算（8億9,041万円）となった。それにより、未処理欠損金は減少したものの、欠損金（65億3,314万円、うち汚水分4億9,633万円）の解消に至るまでにはさらに数年を要する見込みである。

企業債残高や補てん財源残高についてみると、企業債の当年度借入額は、上下水道局本庁舎の移転整備や下知ポンプ場の改築等に伴い前年度より11億9,252万円増加しているが、これまでの借入に対する償還も進んでおり、令和4年3月に改訂された経営戦略改定版における見通しと比較すると、計画を上回る企業債残高の削減額及び補てん財源残高となるなど、経営の健全化に向けた取組が進められていることがうかがえる。

水洗化人口増加に向けた取組としては、排水管の新規整備工事前に、整備エリアの住民を対象として下水道の役割や必要性等を伝える出前講座を開催するなど、早期継続に繋がる取組が進められているものの、当年度の水洗化人口、水洗化率はともに経営戦略改定版の計画値を下回っている。これは、大口集合住宅の接続時期が当初計画より遅れたことなどによるが、令和5年度中の接続が予定されていることから、引き続き下水道施設等インフラの重要性等に関する情報発信や広報活動を行い、早期接続の促進に努められたい。

今後も、老朽化した設備の維持管理・更新や南海トラフ地震対策、水再生センターの再構築計画の推進などに多額の費用を要することから、経営戦略改定版等に基づき、引き続き合理化・効率化を図り持続的で安定した公共下水道事業経営となるよう努められたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 収 益	9,808,500,000	9,733,508,583	9,611,521,040	121,987,543	1.3
営 業 収 益	6,414,243,000	6,265,266,417	6,168,510,124	96,756,293	1.6
下 水 道 使 用 料	4,193,081,000	4,106,680,442	4,099,346,409	7,334,033	0.2
他 会 計 負 担 金	2,216,268,000	2,154,020,875	2,064,549,015	89,471,860	4.3
そ の 他 の 営 業 収 益	4,894,000	4,565,100	4,614,700	△ 49,600	△ 1.1
営 業 外 収 益	3,394,157,000	3,466,612,331	3,441,148,508	25,463,823	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000	25,698	102,059	△ 76,361	△ 74.8
他 会 計 補 助 金	531,443,000	537,046,083	606,181,096	△ 69,135,013	△ 11.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,762,255,000	2,771,311,012	2,735,571,167	35,739,845	1.3
雑 収	100,359,000	105,210,501	99,294,186	5,916,315	6.0
消 費 税 還 付 金	—	53,019,037	—	53,019,037	皆 増
特 別 利 益	100,000	1,629,835	1,862,408	△ 232,573	△ 12.5
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	1,629,835	1,862,408	△ 232,573	△ 12.5

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	13,519,018,700	9,468,990,660	8,052,583,201	1,416,407,459	17.6
企 業 債	8,378,704,700	6,055,420,000	4,862,900,000	1,192,520,000	24.5
下 水 道 施 設 債	5,783,184,700	3,459,900,000	2,496,800,000	963,100,000	38.6
公 共 下 水 道 事 業 債	2,186,106,500	1,071,200,000	1,081,200,000	△ 10,000,000	△ 0.9
単 独 下 水 道 事 業 債	1,332,566,000	814,300,000	752,100,000	62,200,000	8.3
総 合 地 震 対 策 事 業 債	1,008,512,200	594,400,000	495,100,000	99,300,000	20.1
公 共 下 水 道 ポンプ場長寿命化整備事業債	136,000,000	78,000,000	67,800,000	10,200,000	15.0
水 再 生 センター長寿命化整備事業債	80,400,000	77,000,000	43,800,000	33,200,000	75.8
流 域 下 水 道 事 業 債	139,600,000	59,100,000	28,400,000	30,700,000	108.1
庁 舎 整 備 事 業 債	900,000,000	765,900,000	28,400,000	737,500,000	2,596.8
資 本 費 平 準 化 債	1,139,000,000	1,139,000,000	1,081,400,000	57,600,000	5.3
資 本 費 平 準 化 債	1,139,000,000	1,139,000,000	1,081,400,000	57,600,000	5.3
下 水 道 事 業 特 例 債	438,600,000	438,600,000	473,500,000	△ 34,900,000	△ 7.4
下 水 道 事 業 特 例 債	438,600,000	438,600,000	473,500,000	△ 34,900,000	△ 7.4
そ の 他 の 企 業 債	1,017,920,000	1,017,920,000	811,200,000	206,720,000	25.5
そ の 他 の 企 業 債	1,017,920,000	1,017,920,000	811,200,000	206,720,000	25.5
出 資 金	789,742,000	789,741,720	774,786,744	14,954,976	1.9
出 資 金	789,742,000	789,741,720	774,786,744	14,954,976	1.9
一 般 会 計 出 資 金	789,742,000	789,741,720	774,786,744	14,954,976	1.9
補 助 金	3,743,267,000	2,006,257,836	1,813,504,844	192,752,992	10.6
国 庫 補 助 金	3,708,539,000	1,972,779,000	1,808,832,000	163,947,000	9.1
国 庫 補 助 金	3,708,539,000	1,972,779,000	1,808,832,000	163,947,000	9.1
他 会 計 補 助 金	34,728,000	33,478,836	4,672,844	28,805,992	616.5
一 般 会 計 補 助 金	34,728,000	33,478,836	4,672,844	28,805,992	616.5
負 担 金	607,305,000	617,571,104	601,391,613	16,179,491	2.7
負 担 金	607,305,000	617,571,104	601,391,613	16,179,491	2.7
一 般 会 計 負 担 金	552,148,000	552,148,114	509,760,872	42,387,242	8.3
受 益 者 負 担 金	30,457,000	29,975,582	41,196,444	△ 11,220,862	△ 27.2
工 事 負 担 金	23,500,000	34,286,961	47,347,822	△ 13,060,861	△ 27.6
区 域 外 流 入 分 担 金	1,200,000	1,160,447	1,027,965	132,482	12.9
損 失 補 償 業 者 負 担 金	—	—	2,058,510	△ 2,058,510	皆 減

比較表

支 出		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科 目	区 分	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 費 用		8,814,006,000	8,521,930,853	8,618,653,309	△ 96,722,456	△ 1.1
営 業 費 用		7,826,700,000	7,608,934,091	7,529,652,337	79,281,754	1.1
管 渠 費		144,383,000	139,910,150	124,816,200	15,093,950	12.1
ポ ン プ 場 費		384,818,904	362,904,958	376,474,966	△ 13,570,008	△ 3.6
処 理 場 費		806,168,836	772,624,983	749,557,061	23,067,922	3.1
普 及 指 導 費		73,555,284	65,152,424	60,949,010	4,203,414	6.9
業 務 費		196,579,858	188,652,803	188,014,683	638,120	0.3
総 係 費		360,991,118	339,259,891	360,985,987	△ 21,726,096	△ 6.0
流 域 下 水 道 管 理 費		592,772,000	467,439,254	435,426,045	32,013,209	7.4
減 価 償 却 費		5,257,431,000	5,221,251,788	5,183,221,921	38,029,867	0.7
資 産 減 耗 費		10,000,000	51,737,840	50,206,464	1,531,376	3.1
営 業 外 費 用		962,306,000	912,454,790	1,070,544,266	△ 158,089,476	△ 14.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		912,206,000	911,705,466	988,900,341	△ 77,194,875	△ 7.8
雑 支 出		100,000	749,324	385,225	364,099	94.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		50,000,000	0	81,258,700	△ 81,258,700	皆 減
特 別 損 失		5,000,000	541,972	18,456,706	△ 17,914,734	△ 97.1
過 年 度 損 益 修 正 損		5,000,000	541,972	18,456,706	△ 17,914,734	△ 97.1
予 備 費		20,000,000	0	0	0	—
予 備 費		20,000,000	0	0	0	—

支 出		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科 目	区 分	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出		17,329,627,000	12,796,148,541	10,743,101,063	2,053,047,478	19.1
建 設 改 良 費		9,631,163,000	5,245,544,895	4,361,041,429	884,503,466	20.3
公 共 下 水 道 事 業 費		7,967,041,000	4,208,497,000	3,480,013,000	728,484,000	20.9
単 独 公 共 下 水 道 事 業 費		1,517,800,000	972,739,870	851,006,032	121,733,838	14.3
流 域 下 水 道 事 業 費		146,322,000	64,308,025	30,022,397	34,285,628	114.2
固 定 資 産 費		22,951,000	11,108,766	13,490,422	△ 2,381,656	△ 17.7
固 定 資 産 費		22,951,000	11,108,766	13,490,422	△ 2,381,656	△ 17.7
庁 舎 整 備 費		936,658,000	801,641,027	36,972,696	764,668,331	2,068.2
庁 舎 整 備 費		936,658,000	801,641,027	36,972,696	764,668,331	2,068.2
企 業 債 償 還 金		6,737,855,000	6,737,853,853	6,331,596,516	406,257,337	6.4
企 業 債 償 還 金		6,737,855,000	6,737,853,853	6,331,596,516	406,257,337	6.4
建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金		4,070,612,000	4,070,610,853	3,988,488,516	82,122,337	2.1
そ の 他 の 企 業 債 償 還 金		2,667,243,000	2,667,243,000	2,343,108,000	324,135,000	13.8
予 備 費		1,000,000	0	0	0	—
予 備 費		1,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,451,024,546	88.5	7,380,114,961	87.5	70,909,585	1.0
管 渠 費	133,245,009	1.6	119,066,164	1.4	14,178,845	11.9
ポ ン プ 場 費	335,839,102	4.0	348,419,805	4.1	△ 12,580,703	△ 3.6
処 理 場 費	711,064,957	8.4	691,424,136	8.2	19,640,821	2.8
普 及 指 導 費	65,052,273	0.8	60,867,143	0.7	4,185,130	6.9
業 務 費	174,765,946	2.1	174,439,653	2.1	326,293	0.2
総 係 費	333,122,854	4.0	357,091,515	4.2	△ 23,968,661	△ 6.7
流域下水道管理費	424,944,777	5.0	395,841,860	4.7	29,102,917	7.4
減 価 償 却 費	5,221,251,788	62.0	5,183,221,921	61.4	38,029,867	0.7
資 産 減 耗 費	51,737,840	0.6	49,742,764	0.6	1,995,076	4.0
営 業 利 益	—		—		—	—
営 業 外 費 用	964,677,131	11.5	1,037,147,510	12.3	△ 72,470,379	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	911,705,466	10.8	988,900,341	11.7	△ 77,194,875	△ 7.8
雑 支 出	52,971,665	0.6	48,247,169	0.6	4,724,496	9.8
経 常 利 益	889,413,286		819,612,495		69,800,791	8.5
特 別 損 失	493,414	0.0	18,244,615	0.2	△ 17,751,201	△ 97.3
過年度損益修正損	493,414	0.0	18,244,615	0.2	△ 17,751,201	△ 97.3
小 計	8,416,195,091	100.0	8,435,507,086	100.0	△ 19,311,995	△ 0.2
当 年 度 純 利 益	890,415,926		803,117,635		87,298,291	10.9
合 計	9,306,611,017		9,238,624,721		67,986,296	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,891,953,064	63.3	5,795,879,524	62.7	96,073,540	1.7
下水道使用料	3,733,367,089	40.1	3,726,715,809	40.3	6,651,280	0.2
他会計負担金	2,154,020,875	23.1	2,064,549,015	22.3	89,471,860	4.3
その他の営業収益	4,565,100	0.0	4,614,700	0.0	△ 49,600	△ 1.1
営 業 損 失	1,559,071,482		1,584,235,437		△ 25,163,955	△ 1.6
営 業 外 収 益	3,413,161,899	36.7	3,440,995,442	37.2	△ 27,833,543	△ 0.8
受取利息 及び配当金	25,698	0.0	102,059	0.0	△ 76,361	△ 74.8
他会計補助金	537,046,083	5.8	606,181,096	6.6	△ 69,135,013	△ 11.4
長期前受金戻入	2,771,311,012	29.8	2,735,571,167	29.6	35,739,845	1.3
雑 収 益	104,779,106	1.1	99,141,120	1.1	5,637,986	5.7
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	1,496,054	0.0	1,749,755	0.0	△ 253,701	△ 14.5
過年度損益修正益	1,496,054	0.0	1,749,755	0.0	△ 253,701	△ 14.5
小 計	9,306,611,017	100.0	9,238,624,721	100.0	67,986,296	0.7
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	9,306,611,017		9,238,624,721		67,986,296	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	4 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	557,618,334	100.0	617,007,619	△ 9.6	6,893,406,212	87.7
管 渠 費	66,987,079	12.0	61,993,635	8.1	66,257,930	0.8
ポ ン プ 場 費	65,178,129	11.7	67,804,018	△ 3.9	270,660,973	3.4
処 理 場 費	95,928,612	17.2	110,277,322	△ 13.0	615,136,345	7.8
普 及 指 導 費	33,609,345	6.0	31,031,186	8.3	31,442,928	0.4
業 務 費	36,167,640	6.5	38,995,506	△ 7.3	138,598,306	1.8
総 係 費	259,747,529	46.6	306,905,952	△ 15.4	73,375,325	0.9
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	424,944,777	5.4
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,221,251,788	66.4
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	51,737,840	0.7
営 業 外 費 用	—	—	—	—	964,677,131	12.3
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	911,705,466	11.6
雑 支 出	—	—	—	—	52,971,665	0.7
特 別 損 失	—	—	—	—	493,414	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	493,414	0.0
合 計	557,618,334	100.0	617,007,619	△ 9.6	7,858,576,757	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	557,618,334	6.6	617,007,619	7.3	△ 59,389,285	△ 9.6
報 酬	66,240	0.0	57,600	0.0	8,640	15.0
給 料	289,542,394	3.4	290,355,864	3.4	△ 813,470	△ 0.3
手 当	172,326,492	2.0	168,259,525	2.0	4,066,967	2.4
法 定 福 利 費	95,683,208	1.1	96,260,106	1.1	△ 576,898	△ 0.6
退隠料及び退職給付費	—	—	62,074,524	0.7	△ 62,074,524	皆 減
物件費・その他の経費	7,858,576,757	93.4	7,818,499,467	92.7	40,077,290	0.5
旅 費	1,090,564	0.0	436,665	0.0	653,899	149.7
被 服 費	1,094,359	0.0	1,194,468	0.0	△ 100,109	△ 8.4
備 消 品 費	8,892,070	0.1	21,998,037	0.3	△ 13,105,967	△ 59.6
燃 料 費	1,305,376	0.0	1,192,672	0.0	112,704	9.4
光 熱 水 費	9,497,374	0.1	9,884,482	0.1	△ 387,108	△ 3.9
印 刷 製 本 費	1,526,685	0.0	1,208,710	0.0	317,975	26.3
通 信 運 搬 費	5,518,959	0.1	5,662,009	0.1	△ 143,050	△ 2.5
広 告 費	114,000	0.0	0	—	114,000	皆 増
手 数 料	24,922,944	0.3	18,511,067	0.2	6,411,877	34.6
賃 借 料	9,720,794	0.1	8,061,009	0.1	1,659,785	20.6
修 繕 費	124,431,735	1.5	107,283,115	1.3	17,148,620	16.0
路 面 復 旧 費	7,357,650	0.1	4,771,800	0.1	2,585,850	54.2
動 力 費	291,499,665	3.5	277,198,666	3.3	14,300,999	5.2
薬 品 費	43,472,230	0.5	38,377,160	0.5	5,095,070	13.3

構成別比較表

(単位:円, %)

他 の 経 費		合 計			
3 年 度	対前年度比較	4 年 度		3 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
6,763,107,342	1.9	7,451,024,546	88.5	7,380,114,961	1.0
57,072,529	16.1	133,245,009	1.6	119,066,164	11.9
280,615,787	△ 3.5	335,839,102	4.0	348,419,805	△ 3.6
581,146,814	5.8	711,064,957	8.4	691,424,136	2.8
29,835,957	5.4	65,052,273	0.8	60,867,143	6.9
135,444,147	2.3	174,765,946	2.1	174,439,653	0.2
50,185,563	46.2	333,122,854	4.0	357,091,515	△ 6.7
395,841,860	7.4	424,944,777	5.0	395,841,860	7.4
5,183,221,921	0.7	5,221,251,788	62.0	5,183,221,921	0.7
49,742,764	4.0	51,737,840	0.6	49,742,764	4.0
1,037,147,510	△ 7.0	964,677,131	11.5	1,037,147,510	△ 7.0
988,900,341	△ 7.8	911,705,466	10.8	988,900,341	△ 7.8
48,247,169	9.8	52,971,665	0.6	48,247,169	9.8
18,244,615	△ 97.3	493,414	0.0	18,244,615	△ 97.3
18,244,615	△ 97.3	493,414	0.0	18,244,615	△ 97.3
7,818,499,467	0.5	8,416,195,091	100.0	8,435,507,086	△ 0.2

(単位:円, %)

区 分 科 目			4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費			9,112,966	0.1	6,721,810	0.1	2,391,156	35.6
保 険 料			3,537,229	0.0	3,456,621	0.0	80,608	2.3
補 償 費			177,089	0.0	7,486	0.0	169,603	2,265.6
報 償 金			117,760	0.0	129,600	0.0	△ 11,840	△ 9.1
交 際 費			9,702	0.0	14,303	0.0	△ 4,601	△ 32.2
食 糧 費			0	—	0	—	0	—
厚 生 費			1,416,196	0.0	1,416,348	0.0	△ 152	△ 0.0
公 課 費			161,200	0.0	128,800	0.0	32,400	25.2
負 担 金			597,931,452	7.1	547,420,113	6.5	50,511,339	9.2
委 託 料			445,653,920	5.3	445,331,505	5.3	322,415	0.1
補 助 交 付 金			30,496,161	0.4	29,164,213	0.3	1,331,948	4.6
貸 倒 損 失			1,358,504	0.0	571,998	0.0	786,506	137.5
減 価 償 却 費			5,221,251,788	62.0	5,183,221,921	61.4	38,029,867	0.7
資 産 減 耗 費			51,737,840	0.6	49,742,764	0.6	1,995,076	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費			911,705,466	10.8	988,900,341	11.7	△ 77,194,875	△ 7.8
雑 支 出			52,971,665	0.6	48,247,169	0.6	4,724,496	9.8
過 年 度 損 益 修 正 損			493,414	0.0	18,244,615	0.2	△ 17,751,201	△ 97.3
計			8,416,195,091	100.0	8,435,507,086	100.0	△ 19,311,995	△ 0.2

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	146,406,505,192	95.3	146,115,532,479	97.0	290,972,713	0.2
有形固定資産	144,040,371,389	93.8	144,388,019,585	95.8	△ 347,648,196	△ 0.2
土 地	12,361,292,621	8.1	12,359,928,478	8.2	1,364,143	0.0
建 物	3,877,956,929	2.5	3,902,975,366	2.6	△ 25,018,437	△ 0.6
構 築 物	115,553,032,742	75.3	117,796,873,513	78.2	△ 2,243,840,771	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	8,333,402,774	5.4	7,937,031,707	5.3	396,371,067	5.0
車両及び運搬具	8,574,439	0.0	8,365,042	0.0	209,397	2.5
器 具 及 び 備 品	15,555,620	0.0	10,781,304	0.0	4,774,316	44.3
建 設 仮 勘 定	3,890,556,264	2.5	2,372,064,175	1.6	1,518,492,089	64.0
無形固定資産	2,366,133,803	1.5	1,727,512,894	1.1	638,620,909	37.0
電 話 加 入 権	2,448,000	0.0	2,448,000	0.0	0	—
施 設 利 用 権	1,600,561,377	1.0	1,690,723,657	1.1	△ 90,162,280	△ 5.3
庁舎等利用権	763,124,426	0.5	—	—	763,124,426	皆 増
庁舎等利用権仮勘定	—	—	34,341,237	0.0	△ 34,341,237	皆 減
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	119,849	0.0	56,576	0.0	63,273	111.8
貸 倒 引 当 金 △	119,849	—	△ 56,576	—	△ 63,273	—
流 動 資 産	7,147,524,367	4.7	4,538,510,662	3.0	2,609,013,705	57.5
現金及び預金	6,215,132,395	4.0	3,423,103,147	2.3	2,792,029,248	81.6
未 収 金	565,951,709	0.4	441,895,377	0.3	124,056,332	28.2
貸 倒 引 当 金 △	4,751,937	—	△ 4,204,032	—	△ 547,905	—
前 払 金	371,099,000	0.2	677,647,000	0.4	△ 306,548,000	△ 45.2
その他流動資産	93,200	0.0	69,170	0.0	24,030	34.7
資 産 合 計	153,554,029,559	100.0	150,654,043,141	100.0	2,899,986,418	1.9

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度46,764,101,837円、3年度41,816,055,876円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	72,216,284,764	47.0	71,914,868,873	47.7	301,415,891	0.4
企 業 債	72,216,284,764	47.0	71,914,868,873	47.7	301,415,891	0.4
流 動 負 債	9,316,258,152	6.1	8,077,941,980	5.4	1,238,316,172	15.3
企 業 債	5,754,004,109	3.7	6,737,853,853	4.5	△ 983,849,744	△ 14.6
未 払 金	3,421,991,547	2.2	1,190,135,486	0.8	2,231,856,061	187.5
預 り 金	83,579,190	0.1	100,909,631	0.1	△ 17,330,441	△ 17.2
引 当 金	56,683,306	0.0	49,043,010	0.0	7,640,296	15.6
繰 延 収 益	53,730,876,405	35.0	54,052,143,839	35.9	△ 321,267,434	△ 0.6
長 期 前 受 金	51,729,103,001	33.7	52,683,809,600	35.0	△ 954,706,599	△ 1.8
建 設 仮 勘 定 金	2,001,773,404	1.3	1,368,334,239	0.9	633,439,165	46.3
負 債 合 計	135,263,419,321	88.1	134,044,954,692	89.0	1,218,464,629	0.9
資 本 金	16,288,153,875	10.6	15,498,412,155	10.3	789,741,720	5.1
剰 余 金	2,002,456,363	1.3	1,110,676,294	0.7	891,780,069	80.3
資 本 剰 余 金	8,535,596,766	5.6	8,534,232,623	5.7	1,364,143	0.0
補 助 金	5,637,789,626	3.7	5,637,789,626	3.7	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	2,897,807,140	1.9	2,896,442,997	1.9	1,364,143	0.0
欠 損 金	6,533,140,403	△ 4.3	7,423,556,329	△ 4.9	△ 890,415,926	△ 12.0
当年度未処理欠損金	6,533,140,403	△ 4.3	7,423,556,329	△ 4.9	△ 890,415,926	△ 12.0
資 本 合 計	18,290,610,238	11.9	16,609,088,449	11.0	1,681,521,789	10.1
負 債 及 び 資 本 合 計	153,554,029,559	100.0	150,654,043,141	100.0	2,899,986,418	1.9

第5表

經 営 分 析

分析項目 \ 区 分		単位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	全国平均 (3年度)
構成比率	固定資産構成比率	%	95.3	97.0	97.3	96.9
	固定負債構成比率	%	47.0	47.7	48.7	32.8
	自己資本構成比率	%	46.9	46.9	45.9	62.9
財務比率	固定比率	%	203.3	206.8	211.8	154.2
	固定資産対長期資本比率	%	101.5	102.5	102.8	101.3
	流動比率	%	76.7	56.2	51.1	71.4
	酸性試験比率 (当座試験比率)	%	72.7	47.8	44.1	65.4
	現金預金比率	%	66.7	42.4	38.7	49.9
回転率	自己資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.01	1.34	1.65	1.32
	未収金回転率	回	11.69	13.07	13.11	5.83
	減価償却率	%	3.86	3.80	3.75	3.82
収益率	総資本利益率	%	0.58	0.54	0.30	0.43
	総収支比率	%	110.6	109.5	105.3	107.1
	経常収支比率	%	110.6	109.7	105.3	107.0
	営業収支比率	%	79.1	78.5	76.6	73.6
	経費回収率	%	110.3	111.9	103.8	100.3
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	26.8	24.4	22.0	38.2
	管路老朽化率	%	11.2	9.0	8.0	6.5

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

(注1) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道の法適用企業の数値をもとに算定している。